

令和6年度

商工労働行政の概要

高 知 県

目 次

組織・分掌

商工労働部関係機構図	1
商 工 労 働 部 機 構 表	2
事 務 分 掌	3

商工労働部の主要事業の概要

令和6年度商工労働部施策体系表	7
第5期産業振興計画(商工業分野の展開イメージ)	8
商工労働部の予算の概要	9
補 助 制 度 一 覧	14
融 資 制 度 一 覧	16

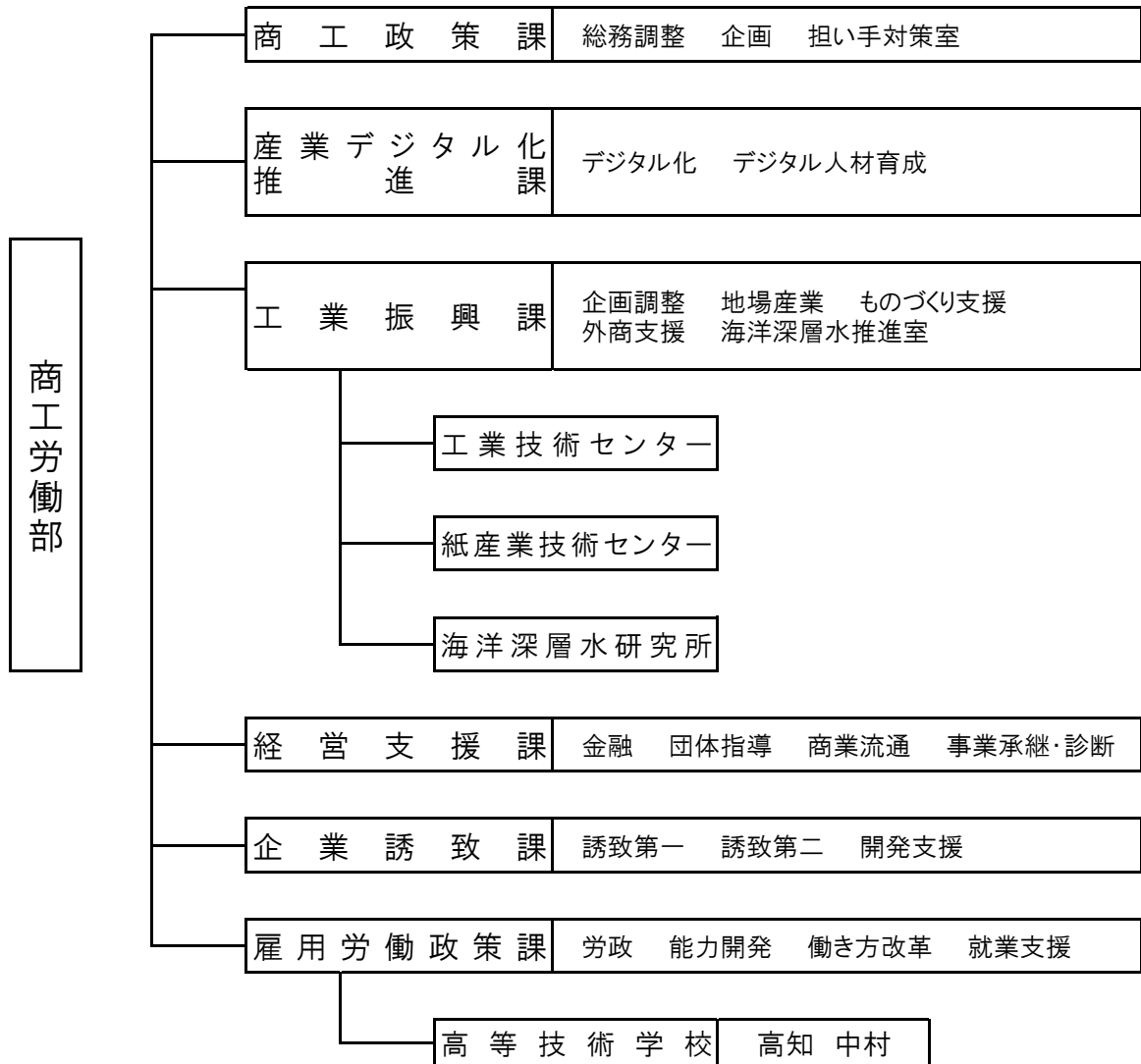
各課別主要事業の概要

商 工 政 策 課	17
産業デジタル化推進課	23
工 業 振 興 課	25
経 営 支 援 課	32
企 業 誘 致 課	40
雇 用 労 働 政 策 課	45

出先機関及び関係団体

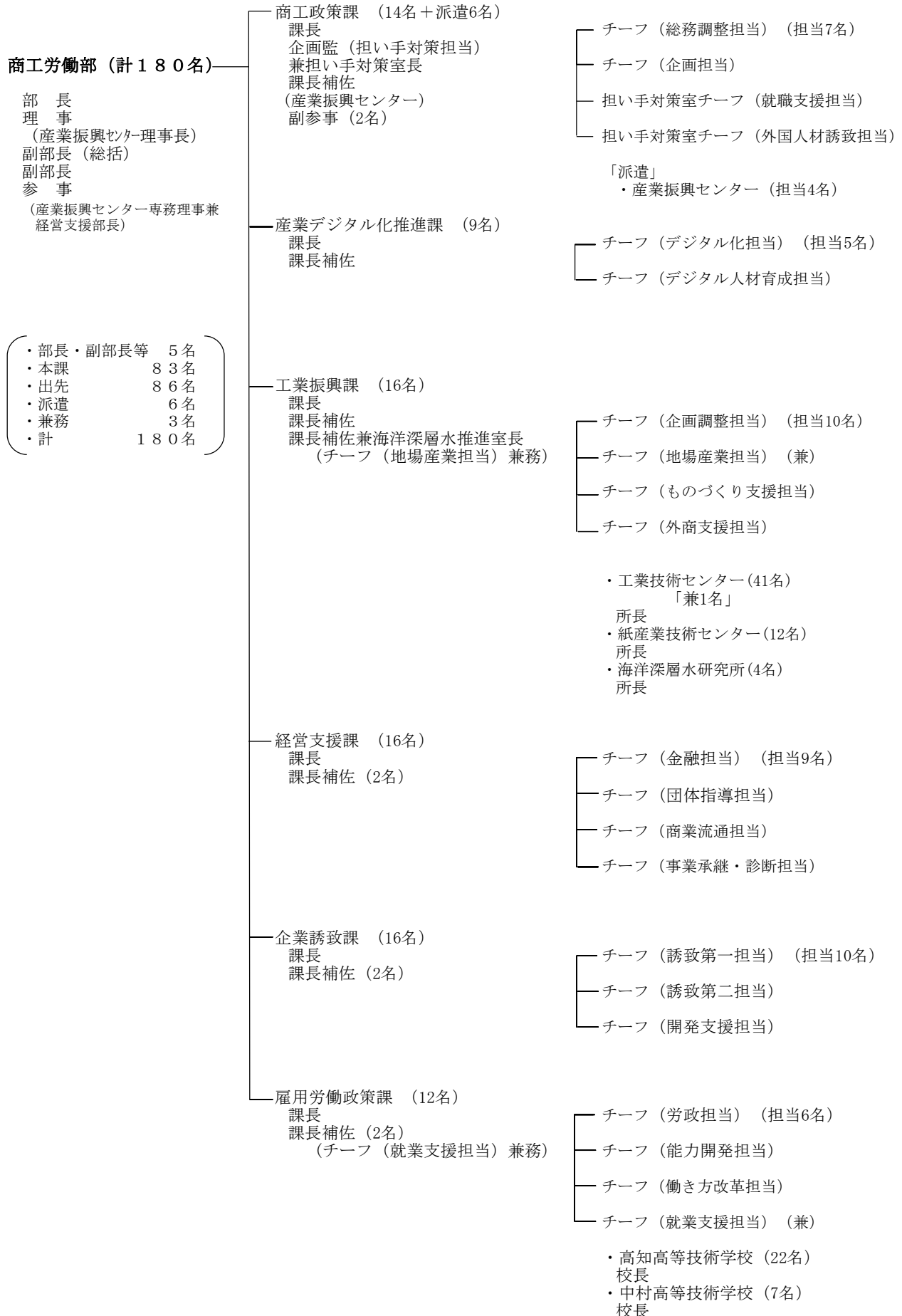
出先機関等一覧表	48
商工労働各課関係団体一覧	49

商 工 労 働 部 関 係 機 構 図



商工労働部機構表

令和6年4月1日



事 務 分 掌

商工政策課

総務調整担当

1. 部内の事務の総合調整に関すること。
2. 部内の予算に関すること。
3. 部内の事務事業全般の見直しに関すること。
4. 高知県産業振興センターに関すること（他の課の主管に属する事項を除く。）。
5. 産業技術功労表彰に関すること。
6. 県の知的財産に関すること（他の課の主管に属する事項を除く。）。
7. 職員の職務発明に関すること（他の課の主管に属する事項を除く。）。
8. 部内の他の課の主管に属しないこと。

企画担当

1. 部の政策の総合的な企画及び調整に関すること。
2. 産業振興計画（商工業分野）のとりまとめに関すること。
3. 中小企業・小規模企業振興条例に関すること。
4. 事業者地震防災対策に関すること。

担い手対策室

1. 大学生等の就職支援に関すること。
2. U・Iターン者の就職支援に関すること。
3. 外国人材の受入れ及び定着に関すること。

産業デジタル化推進課

デジタル化担当

1. 県内企業のデジタル技術活用促進に関すること。

デジタル人材育成担当

1. 高知デジタルカレッジに関すること。
2. 課題解決型の産業創出に関すること。

工業振興課

企画調整担当

1. 工業技術センターに関すること。
2. 紙産業技術センターに関すること。

地場産業担当

1. 伝統工芸品産業の振興に関すること。
2. 鉱業の振興に関すること。
3. 採石法に関すること。
4. 土佐和紙総合戦略に関すること。

ものづくり支援担当

1. 防災関連産業の振興に関すること。
2. ものづくり企業の生産性向上支援、製品・技術開発支援に関すること。
3. 経営革新計画に関すること。
4. 紙産業の振興に関すること（土佐和紙総合戦略に関する事項は除く。）。

外商支援担当

1. ものづくり企業の外商支援に関すること。
2. 産業振興センター事業に関すること。
3. 海外展開支援に関すること（他の課の主管に属する事項を除く。）。

海洋深層水推進室

1. 海洋深層水の有効利用の促進及び関連産業の振興に関すること。
2. 海洋深層水研究所に関すること。

経営支援課

金融担当

1. 県制度融資に関すること。
2. 信用保証協会に関すること。
3. 金融機関との連絡調整に関すること。
4. 融資動向の調査に関すること。
5. 高度化資金に関すること。
6. 旧設備貸与事業に関すること。
7. 特別会計の経理に関すること。
8. 債権の管理及び回収に関すること。
9. 貸金業の指導監督に関すること。

団体指導担当

1. 小規模事業経営支援事業に関すること。
2. 商工会議所、商工会及び商工会連合会及び中小企業団体中央会の指導育成に関すること。
3. 小規模企業共済事業、倒産防止相談事業の普及啓発に関すること。
4. 中小企業組織化の推進に関すること。
5. 中小企業等協同組合法及び中小企業団体の組織に関する法律による組合等の支援に関すること。
6. 中小企業の官公需に関すること。

商業流通担当

1. 商店街等振興計画に関すること。
2. チャレンジショップに関すること。
3. 空き店舗対策事業に関すること。
4. 中山間地域等創業支援事業に関すること。
5. 人流計測デジタル事業に関すること。
6. 商店街振興組合指導事業に関すること。

7. 中小小売商業振興法に関する事。
8. 流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律（商業関係）に関する事。
9. 中心市街地活性化法に関する事。
10. 大規模小売店舗立地法の運用に関する事。

事業承継・診断担当

1. 事業承継に関する事。
2. 経営承継円滑化法に関する事。
3. 経営の診断に関する事。
4. 経営に関する相談と支援に関する事。
5. 中小企業診断士に関する事。

企業誘致課

誘致担当

1. 企業立地に関する事。
2. 南国日章産業団地、高知中央産業団地、高知テクノパーク及び流通団地の分譲に関する事。
3. 高知西南中核工業団地に関する事。
4. 企業立地促進要綱（企業誘致関連）に関する事。
5. 高知テクノパーク、流通団地の管理に関する事。
6. 南国オフィスパークセンターの運営に関する事。
7. シェアオフィス推進事業に関する事。
8. 工場立地法に関する事。
9. 地域未来投資促進法に関する事。
10. 地方拠点強化税制に関する事。

開発支援担当

1. 工業団地開発に関する事。
2. 企業立地促進要綱（団地開発関連）に関する事。

雇用労働政策課

労政担当

1. 勤労者福祉に関する事。
2. 労働知識の啓発・普及に関する事。
3. 労政調査計画事業等に関する事。
4. 労働委員会に関する事。
5. 中小企業労働力確保法及び介護労働者法の改善計画の認定等に関する事。
6. 公益通報者保護法に関する事。
7. シルバー人材センターに関する事。
8. 広報に関する事。
9. 労働者協同組合法に関する事。

能力開発担当

1. 高等技術学校に関すること。
2. 職業能力開発審議会に関すること。
3. 公共職業訓練に関すること。
4. 認定職業訓練に関すること。
5. 職業訓練指導員に関すること。
6. 地域職業訓練センターに関すること。
7. ものづくり名人派遣事業に関すること。
8. 土佐の匠に関すること。
9. 技能検定に関すること。
10. 技能競技大会に関すること。

働き方改革担当

1. 働き方改革推進に関すること。
2. ワークライフバランス推進（企業認証制度）に関すること。
3. 地域活性化雇用創造プロジェクト事業に関すること。

就業支援担当

1. 雇用対策本部に関すること。
2. 高知県雇用対策協定に関すること。
3. 就職支援相談センター事業（ジョブカフェこうち）に関すること。
4. 就職氷河期世代の就職支援に関すること。
5. 高年齢者の就職支援に関すること（シルバー人材センターに関するものを除く。）。
6. 地域雇用開発促進法に関すること。

令和6年度 商工労働部 施策体系表

産業振興計画の推進

1. 絶え間ないものづくりへの挑戦

- 事業戦略の実現に向けた実行支援の強化
- SDGsを意識した製品や特徴ある製品の開発促進
- 高知県の特長を生かした企業誘致の推進

2. 外商の加速化と海外展開の促進

- 産業振興センターと連携した販路拡大
- 海外展開の促進
- 関西・高知経済連携強化戦略に基づく外商の強化

3. 商業サービスの活性化

- 関係機関との連携による地域の事業者の経営力強化
- 地域商業の活性化

4. デジタル技術の活用等による生産性の向上と事業構造の変革の促進

- 県内事業者のデジタル技術導入に向けた支援
- デジタル化に対応するための人材育成
- ものづくり企業における生産性向上（省力化・高付加価値化）の推進

5. 事業承継・人材確保の推進

- 円滑な事業承継の推進
- 人材の育成・確保の推進
- 働き方改革の推進

危機管理対策の推進

- 企業ニーズに応える震災に強い基盤づくりに向けた工業団地の開発
- 事業者の防災対策の推進
- 防災関連産業の振興

商工業分野の施策の展開 ～人口減少下でも持続的に成長していく商工業の実現～

目指す姿

「人口減少下でも持続的に成長していく商工業の実現」を目指して、5つの柱により取り組みを進めていく。特に、人口減少下において重要となる、高付加価値化や省力化による「生産性の向上」の取り組みと、柔軟な勤務体制や福利厚生充実といった「働き方改革の推進」の取り組みを一層強化し、これらを両輪で進めていくことで、女性・若者・外国人など多様な人材が活躍できる環境づくりを進め、誰もがやりがいを持っていきいきと働ける企業へと成長を促す。

分野を代表する目標

製造業の1人当たり付加価値額 製造品出荷額等

出発点（R3） 834万円 ⇒ 4年後（R9） 939万円以上 ⇒ 10年後（R15） 1,058万円以上
出発点（R3） 6,015億円 ⇒ 4年後（R9） 6,780億円以上 ⇒ 10年後（R15） 7,640億円以上

地産の強化

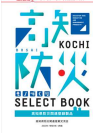
柱1 絶え間ないものづくりへの挑戦

（1）事業戦略の実現に向けた実行支援の強化

- ① 事業戦略策定企業へのPDCAの徹底と実行支援

（2）SDGsを意識した製品や特徴ある製品の開発促進

- ① 産業振興センター、公設試験研究機関等による高付加価値な製品・技術の開発支援
- ② 現場ニーズに応じた防災関連製品の開発促進
- ③ 紙産業の振興に向けた高機能紙や新素材の開発促進



（3）高知県の特長を生かした企業誘致の推進

- ① 様々な機会を捉えた企業誘致の推進
- ② 企業ニーズに応えるきめ細かなアフターフォローの実施
- ③ 安全・安心な工業団地の計画的な開発による受け皿の確保と早期分譲（南国日章産業団地及び高知中央産業団地（布師田地区）の早期完売）



高知中央産業団地
（布師田地区）

外商の強化

柱2 外商の加速化と海外展開の促進

（1）産業振興センターと連携した販路拡大

- ① 外商サポート強化による販路拡大
- ② 技術の外商サポートによる受注拡大
- ③ 防災関連製品の販路開拓



（2）海外展開の促進

- ① 海外展開に取り組む企業の掘り起こし（海外ビジネス交流会の開催、海外戦略支援会議の開催、ものづくり海外戦略アドバイザーの企業訪問による掘り起こし）
- ② 現地サポートデスク（タイ、ベトナム）を活かした個別商談の強化
- ③ 現地アドバイザー（台湾、インド）の設置によるビジネス機会の創出
- ④ 防災セミナーの開催による新たな市場の開拓
- ⑤ 外国人材を活用した海外展開の促進

（3）関西・高知経済連携強化戦略に基づく外商の強化

- ① 関西地区の発注企業に幅広いネットワークを持つ団体を通じた商談機会の創出



商業の強化

柱3 商業サービスの活性化

（1）関係機関との連携による地域の事業者の経営力強化

- ① 商工会及び商工会議所の経営支援機能の抜本的な強化による経営計画の策定・実行支援の拡充

（2）地域商業の活性化

- ① 商店街のにぎわい創出への支援（具体的な振興計画の策定・実行支援、デジタル技術の活用による商店街活性化の取組の支援）
- ② 空き店舗の活用による新規創業への支援



成長を支える取り組みの強化

柱4 デジタル技術の活用等による生産性の向上と事業構造の変革の促進

（1）県内事業者のデジタル技術導入に向けた支援

- ① 商工団体やよろず支援拠点（国）によるデジタル技術活用を促進するための啓発の強化
- ② 工業技術センターによるロボット・AIなどを活用した製造ラインのスマート化の支援
- ③ 産業振興センターによる中長期的にデジタル化に取り組むための「デジタル化計画」の策定及び実行支援
- ④ 個社ごとのDX支援チームによるデジタル化の視点での事業戦略の磨き上げと「DX認定」の取得支援



（2）デジタル化に対応するための人材育成

- ① 高知デジタルカレッジにおける企業内のデジタル化を推進する人材の育成
- ② 工業技術センターによるスマートものづくり研究会の開催



（3）ものづくり企業における生産性向上（省力化・高付加価値化）の推進

- ① 産業振興センター、公設試験研究機関等による高付加価値な製品・技術の開発支援（再掲）
- ② 生産性向上推進アドバイザー等による支援の強化

柱5 事業承継・人材確保の推進

（1）円滑な事業承継の推進

- ① 事業承継・引継ぎ支援センターや移住施策と連携した円滑な事業承継の推進

（2）人材の育成・確保の推進

- ① 新規卒卒者等の県内就職促進と定着支援
- ② 移住施策と一体となった人材確保の支援
- ③ 外国人材の受入・活躍推進
- ④ 就職氷河期世代等の就職支援
- ⑤ 産業界と連携した人材育成と仕事の魅力を訴求する情報発信
- ⑥ 伝統的工芸品産業等の人材育成（土佐和紙総合戦略の実施等）



（3）働き方改革の推進

- ① 経営基盤強化と運動した企業の働き方改革への支援（多様な人材が活躍できる環境整備やWLB推進認証企業の拡大等）
- ② 新規高卒就職者の離職防止



令和6年度 高知県商工労働部の主な取り組み

1. 絶え間ないものづくりへの挑戦

拡充

〇ものづくり産業振興事業費(ものづくり産業振興費) 78,227千円

本県産業から独自性の高い製品を生み出すことを目指し、製品開発への支援を強化するための補助制度を創設します。

また、製造業におけるカーボンニュートラルの実現に向け、脱炭素化に取り組む中小企業の裾野の拡大を図るため、セミナーの開催等による意識醸成・動機付けを促します。

加えて、専門家による5Sの推進や生産現場の改善など効率化を支援することで、生産性向上を促進し、県内ものづくり企業の振興を図ります。

【主な拡充内容】

製品構想の具体化や課題の検証などのスモールチャレンジへの支援(量的拡大)と、高付加価値で売れる製品開発への支援(質的向上)の2段階で支援を進めていく「戦略的製品開発推進事業費補助金」を新設

NEW

戦略的製品開発推進事業費補助金 8,500千円(債務負担行為 80,500千円)

補助対象者	県内に本社又は主たる事業所(支社や営業所、工場等)を有する中小企業者等
補助対象事業	製品・技術の研究開発を行う事業
補助率	1/2以内
補助上限額	①開発チャレンジ事業:100万円 ②製品開発事業:一般枠1,000万円、イノベーション推進枠2,000万円
補助対象経費	機械装置費、直接人件費(※)、謝金、旅費、原材料費、外注費等 ※製品開発事業のみ対象

問い合わせ先:工業振興課ものづくり支援担当 088-823-9724

NEW

〇ものづくり省力化設備投資支援事業費補助金(工業振興対策費) 477,538千円

深刻化する人手不足への対応を進めるため、県内ものづくり企業が導入するロボットやデジタル技術などを活用した設備投資を支援します。

補助対象者	県内に補助事業を実施する事業所等を有する製造業を営む中小企業者
補助対象事業	設備の増設又は更新により生産性の向上や業務の効率化を図る事業
補助率	一般枠:1/2(賃上げ加算を行う場合は2/3)、DX推進枠:1/5(小規模事業者は1/8)
補助上限額	一般枠:中小企業2,000万円(賃上げ加算後は2,500万円)・小規模事業者1,000万円(賃上げ加算後は1,250万円)、DX推進枠:1,000万円
補助対象経費	一般枠:機械装置・システム構築費(当該機械装置等の運搬・据付費を含む) DX推進枠:「ものづくり補助金の省力化(オーダーメイド)枠」に申請した額のうち、国の交付決定を受けた際に補助対象と認められた経費

問い合わせ先:工業振興課ものづくり支援担当 088-823-9724

2. 外商の加速化と海外展開の促進

拡充

〇中小企業経営資源強化対策事業費(産業振興センター総合支援事業費) 698,971千円

中小企業の支援機関である(公財)高知県産業振興センターにおいて、企業の新商品開発や販路開拓など経営ビジョンを実現するための「事業戦略」策定から実行までの一貫支援、大規模見本市等への出展による県外展開や、海外展示会・商談会出展のサポート等による海外展開を促進します。

【主な拡充内容】

- ・企業の営業力強化に向けて、事業戦略等推進事業費補助金に「営業力強化支援メニュー」を新設し、県外での営業代行サービスの活用等にかかる費用を支援
- ・大手企業OBが多数在席する団体と連携し、今までアプローチできていなかった関西の企業との商談をマッチング
- ・産業振興センター大阪営業本部に土木・工法の専門家を新たに配置し、防災関連製品・技術等における工法関連の外商支援を強化

問い合わせ先:工業振興課外商支援担当 088-823-9022

拡充 ○防災関連産業振興事業費(ものづくり産業振興費) 32,064千円

南海トラフ地震への備えと連動させた防災関連産業の振興を図るため、県内の防災関連の需要を県内企業の商品で満たす地産地消の取り組みや、全国・海外の需要を県内企業に取り込んでいく地産外商の活動を支援します。

【主な拡充内容】

- ・有望市場として期待できる台湾及びフィリピンで新たに防災セミナーを開催
- ・台湾、インドにおいて現地支援体制を強化するためのアドバイザーを配置

問い合わせ先: 工業振興課外商支援担当 088-823-9022

3. 商業サービスの活性化

拡充 ○空き店舗対策事業費補助金(商業振興事業費) 10,530千円

県内各地域における商業の活性化と商業機能の維持・発展につなげるため、商店街等の空き店舗等を活用して出店する事業者等を支援します。

【主な拡充内容】

空き店舗の活用をさらに促進するため、空き店舗の所有者が実施する店舗改装費を補助対象経費に追加

補助対象者	民間事業者（個人又は法人）等
補助対象経費	店舗兼住宅の店舗部分と住居部分の分離にかかる費用及び店舗改装費用
補助率	①空き店舗出店支援事業 1/2 ②商店街等店舗兼住宅等活用推進事業 2/3（県1/3・市町村1/3）
補助上限額	①空き店舗出店支援事業 100万円 ②商店街等店舗兼住宅等活用推進事業 200万円

問い合わせ先: 経営支援課商業流通担当 088-823-9679

NEW ○デジタルデータ収集基盤構築モデル事業費(商業振興事業費) 36,352千円

商店街等の活性化や課題解決を図るため、商店街振興組合等が実施する人流計測機器の導入等に対して支援するとともに、個店が取り組むデジタルデータの活用等による経営力強化のための取組を支援します。

問い合わせ先: 経営支援課商業流通担当 088-823-9679

NEW ○地域通貨普及促進事業費補助金(地域通貨普及促進事業費) 112,000千円

キャッシュレス決済の普及と地域経済循環の促進を図るとともに、将来的な行政サービスの向上を実現するために、デジタル地域通貨の普及促進を支援します。

補助対象者	地域通貨運営主体
補助対象経費	キャンペーンのポイント原資、広報費等(広告料、委託料、印刷製本費、通信運搬費、雑役務費など、普及促進に係る経費)
補助率	2/3以内
補助上限額	県域 80,000千円、市町村単位 16,000千円

問い合わせ先: 経営支援課団体指導担当 088-823-9698

4. デジタル技術の活用等による生産性の向上と事業構造の変革の促進

拡充 ○中小企業等デジタル化促進事業費(デジタル化推進事業費) 63,354千円

産業振興センター等に専門人材を配置し、デジタル化に取り組む企業の掘り起こしを行うとともに、デジタル技術を活用した生産性の向上など、経営課題の解決に取り組む中小企業等への支援を実施します。

【主な拡充内容】

産業振興センターに配置する専門人材の体制を強化(3人→4人)するとともに、支援先ごとにDX支援チームを組成し、デジタル化の視点で事業戦略を磨き上げ

問い合わせ先: 産業デジタル化推進課デジタル化担当 088-823-9750

拡充 ○デジタルカレッジ開催事業費(デジタル化推進事業費) 95,288千円

デジタル化に取り組む企業内の人材を育成するための講座を開催します。あわせて、支援機関職員のスキルアップ講座や、デジタル化に関するセミナーを開催することで、デジタル化に取り組む企業の裾野の拡大を図ります。

また、システム開発やWeb・CGデザインなどのスキルの習得と就職を促進することで、デジタル化に取り組む企業の人材確保につなげます。

- 【主な拡充内容】
- ・様々な業界団体に対して、デジタル技術活用を促進するための出前講座を新たに開催(年6回)
 - ・商工会・商工会議所等の支援機関の職員のデジタルスキル向上を図る講座を新たに開催(全5回の連続講座)
 - ・県内企業の求人ニーズが多いWeb・CGデザイン関連技術を学べる講座を新たに開催

問い合わせ先:産業デジタル化推進課デジタル人材育成担当 088-823-9751

○シェアオフィス利用推進事業費補助金(IT・コンテンツ産業振興費) 18,012千円

シェアオフィス等を活用した市町村連携を通じて、特に中山間地域への企業誘致を推進します。

	中山間定着型	2段階立地型	市町村シェアオフィス環境整備
補助対象者	シェアオフィス運営者から入居を許可された県内外の民間事業者	2年以内に高知県での本格立地を検討している県外の民間事業者	シェアオフィスを整備する市町村
補助上限額	1,500万円/最大3年間	500万円/最大2年間	150万円/箇所
補助対象経費(補助率等)	オフィス賃借料、人材確保・能力開発費、事業所開設経費(1/2以内。ただし、償却資産取得費:1/5)。雇用奨励金	オフィス賃借料、人材確保・能力開発費(1/2以内)。雇用奨励金	什器・備品・整備費、サイト構築費用、wi-fi環境導入費、バリアフリー等対応費等(1/2以内)

問い合わせ先:企業誘致課誘致担当 088-823-9693

5. 事業承継・人材確保の推進

拡充 ○事業承継等推進事業費補助金(事業承継支援事業費) 19,125千円

県内事業者の円滑な事業承継を関係機関と連携して支援するとともに、事業承継を希望する買い手側への支援の充実を図ることにより、第三者承継をはじめとする事業承継を加速します。

- 【主な拡充内容】
- 中山間地域に必要な事業の承継を促進するため、事業や経営について未経験の方でも継業に取り組めるよう、承継前の研修期間中の生活費に対する支援メニュー(⑤)を新たに創設

	①	②	③	④	⑤	
補助対象者	事業承継に取り組む事業者等					
補助対象事業	事業承継計画策定委託・M&A仲介委託	M&A企業評価作成委託（小規模枠）	既存事業の買収	承継後の取組（機械設備費）	承継後の取組（賃借料・広報費等）	継業準備支援費
補助率	1/2	2/3	1/5	1/5	1/2	10/10
補助上限額	100万円	30万円	200万円	100万円		15万円/月

問い合わせ先:経営支援課事業承継・診断担当 088-823-9697

NEW ○事業承継奨励給付金(事業承継支援事業費) 14,500千円

中山間地域における事業承継に対し、奨励給付金を支給する制度を創設することにより、起業・Uターン希望者に強力にPRLし、県内外からの買い手を増やすことで、中山間地域の第三者承継による事業引継ぎを加速させます。

	県内枠	県外枠
支給対象者	中山間地域の事業を、第三者承継で引き継いだ県内の買い手	中山間地域の事業を、第三者承継で引き継いだ県外の買い手
支給額	500千円	1,000千円

問い合わせ先:経営支援課事業承継・診断担当 088-823-9697

拡充

○大学生等就職支援事業費 52,231千円

デジタルマーケティングの手法を活用した情報発信の強化や県内大学生が県内企業を知る機会の拡充等により、新規大卒者等の県内就職の促進を図ります。

【主な拡充内容】

- ・県就職ポータルサイトに誘導するためのデジタル広告配信を強化(県内大学生や保護者向けの配信量を増加)
- ・県内就職に関心を持つ学生の増に向け、ポータルサイト上で本県で働く先輩の声や高知での暮らしの紹介など多様な情報を発信
- ・県内大学と連携して、高知で働くやりがいや面白さを知り、具体的な仕事のイメージを持ってもらうための新たな講義を実施

大学生等就職支援事業委託料 8,688千円

補助対象者	県内での就職を希望する県外在住の学生又は卒業後3年以内の者
補助対象経費	県内で就職活動等(※)を行う際に、県外の住所地から県内の目的地までの移動に要する交通費及び宿泊費 ※ ①県が主催又は協力する就職活動関連イベント ②県内企業が県内で実施するインターンシップ又は個別企業説明会、採用面接等
補助率	定額
補助上限額	①交通費：都道府県ごとに定める(3千円～6千円) ②宿泊費：5千円/泊(1回あたり宿泊施設1泊分のみ) ※年度内3回まで申請可能

問い合わせ先：商工政策課担い手対策室就職支援担当 088-823-9692

NEW

○ものづくり県内企業理解促進事業費(人材確保支援事業費) 4,746千円

子ども達を対象にした、高知のものづくりの楽しさや素晴らしさを伝える動画(テーマ：製紙業等)を作成し、教育現場で産業教育の一環として活用してもらうことで、ものづくりへの関心や地元への愛着心を醸成し、将来の県内のものづくりを担う人材の確保につなげます。

問い合わせ先：商工政策課担い手対策室就職支援担当 088-823-9692

NEW

○こうち奨学金返還支援基金積立金 24,000千円

奨学金を返還している県内企業等の従業員に対し、県と企業等が協働して奨学金返還額の一部を助成する制度を創設することにより、大学生等の県内企業等への就職の促進と定着を支援します。

支援対象者	以下①～③の全ての要件を満たす方 ①大学等(※)を卒業予定の学生、又は既卒で県外に居住している35歳以下の方で、卒業後に返還が必要となる奨学金の貸与を在学中に受けている方 ※大学(4年制、6年制)、大学院、短大、高専、専修学校(専門課程) ②あらかじめ県に登録した県内企業等に、正規雇用により就職しようとする方 ③就職後6年間、当該企業等で就業し県内に居住する見込みの方 (県外への転居を伴う転勤となった場合でも、最長2年間は支援を中断せず継続して支援)
1人当たり支援期間	最長6年間
補助対象経費	支援対象者が前年度に支払った奨学金の返還額
補助率	2/3
1人当たり支援総額 の上限(6年間)	4大卒 1,200千円、6大・院卒 1,800千円、短大等 600千円
企業負担額	支援金額の1/2

問い合わせ先：商工政策課担い手対策室就職支援担当 088-823-9692

拡充

○外国人受入環境整備事業費 37,159千円

情報発信の強化や奨励金制度の創設など受入促進策の強化により、「外国人材から選ばれる高知県」となることを目指すとともに、外国人材が「暮らしやすい・働きやすい・学びやすい環境づくり」の取り組みを一段と強化し、本県で働く外国人材の満足度を向上させ、本県への定着を図ります。

【主な拡充内容】

- ・MOU締結先の日本語教育センター等で学び一定期間県内に就労した外国人材に対して、新たに定着奨励金を支給
- ・日本語教育センター等が行う高知県に関する授業科目の実施に必要な費用(モニターなどのハード整備費用等)を新たに助成

問い合わせ先：商工政策課担い手対策室外国人材誘致担当 088-823-9643

拡充 ○働き方改革推進事業費 268,580千円

働き方改革の推進に向けて、働き方改革コンサルタントの支援体制を強化し、継続的に企業の取り組みを伴走支援するとともに、新たなロールモデルの創出や、多様な働き方の導入のために就労環境の整備を行う企業に対する補助制度を創設するなど働きがい向上に向けた支援を行います。

【主な拡充内容】

- ・働き方改革コンサルタントの支援体制を強化(31人→50人)するとともに、多様な働き方の導入を新たに支援
- ・小規模企業や中山間地域の企業に対してワークライフバランス推進アドバイザーによる訪問を強化し、ワークライフバランス推進企業の認証取得を促進
- ・女性用トイレやキッズルームなどのハード整備やテレワーク、フレックスタイム制など多様な働き方の導入に要する費用を新たに助成

NEW 働きやすい環境整備事業費補助金 206,215千円

補助対象者	県内に本社又は主たる事業所（支社や営業所、工場等）を有する中小企業者等
補助対象経費	①ハード事業（施設・設備等整備） 女性用トイレ、キッズルーム整備、パワーアシストスーツ導入、翻訳機器購入費 等 ②ソフト対策（就業規則等の見直し・作成及び環境整備に係る助言等）
補助率	①ハード事業 2/3以内 ②ソフト対策 (1)就業規則等の見直し・作成 2/3以内 (2)高知県登録働き方改革コンサルタントの派遣等 10/10
補助上限額	①ハード事業 600万円 ②ソフト対策 (1)就業規則等の見直し・作成 10万円 (2)高知県登録働き方改革コンサルタントの派遣等 5万円

問い合わせ先：雇用労働政策課働き方改革担当 088-823-9764

6. 危機管理対策の推進

○商工業BCP策定支援事業費(事業者地震等対策促進事業費) 9,068千円

自然災害の発生時等に、県内商工業者が従業員や家族の生活を守り、事業を継続させることができるように、BCP(事業継続計画)や、簡易版BCPとも言われる事業継続力強化計画の策定支援に引き続き取り組みます。

具体的には、BCPの策定講座・訓練講座、事業継続力強化計画の策定講座を開催します。

問い合わせ先：商工政策課企画担当 088-823-9283

○中小企業耐震診断等支援事業費補助金(事業者地震等対策促進事業費) 7,666千円

震災後の早期復旧のために大きな役割を期待されるものづくり企業に対し、耐震診断・設計に要する費用を助成することで耐震化を促進し、従業員の命を守るとともに、事業の早期復旧につなげます。

補助対象事業者	県内で製造業を営む中小企業者であって、BCP（事業継続計画）を策定しているもの
補助対象経費	耐震診断・耐震改修設計等に要する経費
補助率	①耐震診断 2/3以内 ②耐震改修設計・建替設計 2/3以内
補助上限額	①133万3千円※ ②200万円 ※ 設計図書の復元や第三者機関の判定等に要する経費を100万円を限度として加算可能
補助要件	製造業を営むための事務所、工場等であること 昭和56年5月31日以前に建築された建築物であること等

問い合わせ先：商工政策課企画担当 088-823-9283

ポイントとなるその他の補助制度一覧(商工労働部)

事業目的							補助金名	補助対象経費	補助先	課室名
商品開発	販路開拓	設備投資	人材育成	商店街の振興	南海トラフ地震対策	その他				
			○				伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業費補助金	伝統的工芸品及び伝統的特産品の後継者育成のための短期研修及び長期研修の開催や、研修者の受け入れに要する経費	認定を受けた団体、事業者等 (市町村を通じた間接補助金)	工業振興課
○							戦略的製品開発推進事業費補助金	ものづくり分野における製品・技術の構想・企画の立案、調査、試作開発、改良、製品化等の開発に要する経費	県内に本社又は主たる事業所を有する中小企業者	工業振興課
				○			空き店舗対策事業費補助金	商店街等の空き店舗の解消に向け、商店街等への出店を支援する経費及び、空き店舗所有者が行う店舗と住宅の分離に係る事業に対して支援する経費	民間事業者、市町村等	経営支援課
				○			商店街等振興計画推進事業費補助金	地域資源や各クラスターとの連携等を盛り込んだ、地域商業の活性化に向けた具体的な「商店街等振興計画」を確実に実行するために要する経費及び「商店街等振興計画」に位置づけられたチャレンジショップ運営に要する経費	市町村等	経営支援課
						○	働きやすい環境整備事業費補助金	女性をはじめとする働く意欲のある人が適材適所で活躍するための環境整備を促進するため、中小企業者等が行う施設・設備等に要する経費	高知県内に本社又は主たる事業所を有する中小企業者等	雇用労働政策課

ポイントとなるその他の補助制度一覧(高知県産業振興センター)

事業目的							補助金名	補助対象経費	補助先	課室名
商品開発	販路開拓	設備投資	人材育成	商店街の振興	南海トラフ地震対策	その他				
	○		○				事業戦略等推進事業費補助金	県が承認した経営革新計画または(公財)高知県産業振興センターの事業戦略支援会議が承認した事業戦略、県内商工会及び商工会議所が認定した経営計画又はこれらに準じる事業計画の実現化に要する経費	県内の中小企業者等	経営支援部 経営支援課
		○					ものづくり省力化設備投資支援事業費補助金	製造業を営む県内中小企業者が、県内の工場等において、生産性の向上や業務の効率化等を図ることを目的に実施する省力化推進のための設備投資を伴う取組に要する経費	県内に補助事業を実施する事業所を有する主たる事業を製造業とする中小企業者及び小規模企業者	経営支援部 経営支援課
		○				○	デジタル技術活用促進事業費補助金 (1)一般枠 (2)デジタル化加速枠	(1)生産性の向上に資するITツールの導入や活用のために必要となるインフラの整備等の事業 (2)①デジタル技術を用いて製品又はサービスの開発、ビジネスモデルの変革等の新たな付加価値を生み出す事業 ②全社戦略のもと、BPRやシステム間連携を通じて業務プロセスを変革する事業	県内に本社又は主たる事業所を有する中小企業者等	デジタル化推進課

※各事業の詳細については、(公財)高知県産業振興センター (Tel.845-6600)にお問い合わせください。

高知県中小企業等融資制度一覧

資金区分	目的・概要	融資名
設備資金 運転資金	◆産業振興計画の事業や目標に沿った事業	◎産業振興計画推進融資
設備資金 運転資金	◆事業に必要な運転資金・設備資金	◎安心実現のための高知県緊急融資
設備資金	◆事業用施設・設備の地震・節電対策	◎南海トラフ地震・節電対策融資
設備資金	大口設備資金 ◆企業立地・工場等建設・移転 ◆生産力増強	◎中核企業支援融資
	その他の目的別資金 ◆脱炭素（省エネ）化設備の導入 ◆デジタル化設備の導入 ◆事業のグローバル展開にかかる設備導入 ◆創業（独立開業） ◆商工業とともに農業を営む者 ◆事業承継 ◆職場環境の向上にかかる設備投資	◎次世代施策推進融資 ◎次世代施策推進融資 ◎次世代施策推進融資 ◎創業者等応援融資 ◎農業ビジネス保証制度融資 ◎事業承継特別保証制度融資 ◎産業人材確保促進融資
運転資金	小口・小規模 ◆個人企業の小規模企業者 ◆小規模企業者 ◆短期資金	◎特別小口融資 ◎小規模企業融資 ◎小口零細企業融資 ◎流動資産担保融資 ◎経営安定融資
	不況等対策 ◆売上の減少・取引先の倒産等 ◆原材料等の高騰 ◆資金繰りの改善 ◆被災事業者 ◆新型コロナウイルス感染症の影響を受けた者	◎安心実現のための高知県緊急融資 ◎借換え融資 ◎経営改善支援融資 ◎災害復旧融資 ◎経営改善支援融資
その他の目的別資金	◆下請企業の手形割引 ◆脱炭素（省エネ）化に資する製品・サービスの開発 ◆デジタル化に資する製品・サービスの開発 ◆海外販路の開拓・輸出拡大への取組 ◆設備投資に伴う増加運転資金 ◆創業（独立開業）後5年未満の新規企業 ◆事業再生計画の実行 ◆商工業とともに農業を営む者 ◆事業承継	◎経営安定融資 ◎次世代施策推進融資 ◎次世代施策推進融資 ◎次世代施策推進融資 ◎中核企業支援融資 ◎創業者等応援融資 ◎事業再生支援融資 ◎農業ビジネス保証制度融資 ◎事業承継特別保証制度融資

令和6年度 主要事業に関する調査票

【商工政策課】

(単位：千円)

事業名	細目	大学生等就職支援事業費			
	細々目	(拡) 大学生就職支援事業費 (新) こうち奨学金返還支援事業費			
R6当初予算額	52,231	〔財源内訳〕	(一) 43,529	(入) 8,688	(諸) 14
R5当初予算額	60,338		(一) 54,438	(入) 5,891	(諸) 9

1 事業目的

- (1) 県内企業の人材確保を支援するため、県内外の大学生等に対して、県内就職に関する情報を発信し県内企業を知る機会を提供するとともに、県内企業の採用力向上の支援を行い、大学生等の県内企業への理解を深め、県内就職の促進を図る。
- (2) 奨学金を返還している県内企業の従業員に対し、県と企業が協働で奨学金返還額の一部を助成する制度を設けることにより、大学生等の県内就職の促進と県内企業の人材確保・定着を支援する。

2 事業内容

- (1) 大学生就職支援事業委託料 31,336 千円

(ア) 【拡】 デジタルマーケティングの手法を活用した学生や保護者への情報発信
県内就職に興味を持ってもらうためのデジタル広告を配信するとともに、誘導先の「高知求人ネット」学生サイトのコンテンツを充実

- ・ 拡充内容：県内就職に興味・関心を持つ学生を増やすため、高知に就職するかまだ決めかねている学生や保護者に対し、若手先輩社員の声や暮らしの紹介といった高知で働くことの魅力をデジタル広告を活用して効果的に発信

(イ) 県内企業の採用力向上の支援

オンライン就活にも対応した採用力向上のための企業向けセミナーと個別フォロー、県内企業と大学職員との就職情報交換会の実施

(ウ) 【拡】 県内大学等と連携した県内企業の理解促進のための講義等の実施

- ・ 拡充内容：学生が県内企業を知るための講義を高知大学で新たに実施

(エ) 保護者向け就職活動サポートセミナーの実施

(オ) 県外在住の大学生等が県内で就職活動を行う際の交通費及び宿泊費に対する助成（助成額：定額（1/2 相当額））

- ・ 委託先：民間企業

- ・ 契約方法：（ア）～（イ） 随意契約（プロポーザル方式）
- （ウ）～（エ） 随意契約
- （オ） 一般競争入札

【商工政策課】

(単位：千円)

事業名	細目	人材確保支援事業費		
	細々目	人材確保支援事業費 (拡) 企業の魅力発信支援事業費 (新) ものづくり県内企業理解促進事業費		
R 6 当初予算額	116,000	〔財源内訳〕	(一) 63,211	(国) 48,105 (入) 4,684
R 5 当初予算額	112,722		(一) 62,878	(国) 49,844

1 事業目的

県内企業の中核人材等の確保について、関係機関と連携して支援することにより、UI ターン就職を促進するとともに、県内企業の新たな事業展開や課題解決等につなげる。

2 事業内容

(1) 高知県UIターンサポートセンター運営費補助金 101,888 千円

県内企業の人材確保を支援するため、(一社)高知県UIターンサポートセンターが県内企業とUIターン人材とのマッチングを行う事業に対する補助

- ・補助先：(一社)高知県UIターンサポートセンター
- ・補助率：定額

(2) 【拡】企業の魅力発信支援事業委託料 8,748 千円

県内企業が自社の魅力を伝え必要な人材を確保するためのノウハウを身につけるセミナーや個別支援の実施

- ・委託先：民間企業
- ・契約方法：随意契約（プロポーザル方式）
- ・拡充内容：求人票の作成支援などの専門家派遣を強化するとともに、高知求人ネット、学生サイトで求人情報を発信

(3) 【新】動画等制作委託料 4,684 千円

将来を担う小学生にもものづくりの楽しさを知ってもらうための動画とその活用マニュアルを作成し、学校現場で活用していただくことで、ものづくりを将来の職業の選択肢の一つにつなげる。

- ・委託先：民間企業
- ・契約方法：随意契約（プロポーザル方式）

【商工政策課】

(単位：千円)

事業名	細目	事業者地震等対策促進事業費			
	細々目	商工業 BCP 策定支援事業費 中小企業地震対策促進事業費			
R6 当初予算額	17,396	〔財源内訳〕	(一) 11,456	(国) 3,833	(入) 2,107
R5 当初予算額	21,016		(一) 16,118	(国) 2,833	(入) 2,065

1 事業目的

南海トラフ地震等の発生時に、商工業者が事業を継続していくためのBCP（事業継続計画）等の策定とその実効性を高めるためのBCM（事業継続マネジメント）を促進する。また、県内で製造業を営む中小企業者の耐震化の促進により、従業員の命を守り早期復旧につなげる。

2 事業内容

(1) 商工業事業継続計画策定支援事業委託料 3,989 千円

自然災害BCP策定講座及び自然災害BCP訓練講座の実施

- ・委託先：民間企業
- ・契約方法：随意契約（プロポーザル方式）

(2) 商工業事業継続力強化計画策定支援事業委託料 5,079 千円

事業継続力強化計画策定講座の実施

- ・委託先：民間企業
- ・契約方法：随意契約（プロポーザル方式）

(3) 中小企業耐震診断等支援事業費補助金 7,666 千円

昭和56年5月31日以前に建築された事務所・工場等の耐震診断や耐震改修設計・建替設計に要する経費に対する補助

- ・補助対象者：県内で製造業を営む中小企業
- ・補助率：2/3 以内
- ・補助限度額：耐震診断 1,333 千円、耐震改修設計・建替設計 2,000 千円

【商工政策課】

(単位：千円)

事業名	細目	こうち奨学金返還支援基金積立金	
	細々目	(新) こうち奨学金返還支援基金積立金	
R6当初予算額	24,000	〔財源内訳〕	(一) 24,000
R5当初予算額	—		—

1 事業目的

若者の県内企業等への就職及び定着を促進するにあたり、奨学金の貸与を受け、県内企業に就職した者に対し、県内企業等と共に当該奨学金の返還を支援するための基金を設置する。

2 事業内容

【新】 こうち奨学金返還支援基金積立金 24,000 千円

県と企業が協働で奨学金返還額の一部を助成する際の財源を基金に積み立てる。

- ・ 根拠法令等：こうち奨学金返還支援基金条例
- ・ 基金名称：こうち奨学金返還支援基金

＜奨学金返還支援制度の概要＞

(1) 支援対象者

- ・ 大学等を卒業予定の学生、又は既卒で県外に居住している 35 歳までの方で、卒業後に返還が必要となる奨学金の貸与を在学中に受けている方
- ・ あらかじめ県に登録した県内企業に、正規雇用により就職しようとする方
- ・ 就職後 6 年間、当該企業で就業し県内に居住する見込みの方

(2) 県内企業の要件

- ・ 県内に主たる事業所を有する中小企業等
- ・ 県内勤務限定で採用を行う、県外に主たる事業所を有する中小企業等

(3) 対象奨学金

- ・ 日本学生支援機構の貸与型奨学金（無利子、有利子）
- ・ その他、修学のために貸与を受けた返還の必要のある奨学金

(4) 支援期間 最長 6 年間

(5) 補助対象経費 支援対象者が前年度に支払った奨学金の返還額

(6) 補助率 2/3

(7) 支援上限額（6 年間）

4 大卒 1,200 千円、6 大・院卒 1,800 千円、短大等卒：600 千円

(8) 企業負担額 支援金額の 1/2

【商工政策課】

(単位：千円)

事業名	細目	外国人受入環境整備事業費			
	細々目	(拡) 外国人受入環境整備事業費			
R6 当初予算額	37,159	〔財源内訳〕	(一) 26,659	(国) 10,000	(諸) 500
R5 当初予算額	40,002		(一) 29,627	(国) 9,875	(諸) 500

1 事業目的

各産業分野における人手不足を解消するため、外国人材の受入れ・定着を推進する。

2 事業内容

(1) 外国人受入環境整備事業委託料 21,370 千円

- ・内容：在留外国人等に対して多言語で相談及び情報提供を行う一元的な生活相談窓口（高知県外国人生活相談センター）の運営
- ・委託先：（公財）高知県国際交流協会
- ・契約方法：随意契約

(2) 留学生等就職支援事業委託料 1,293 千円

- ・内容：留学生等と県内事業者との出会いの場を設定し、県内就職を支援することにより、県内の高度外国人材の確保を図る。
- ・委託先：民間事業者
- ・契約方法：一般競争入札

(3) 【新】外国人材就労定着奨励給付金 24,000 千円（債務負担行為）

- ・内容：MOU締結先の県が認定した送出機関等で学び、県内で3年間就労した外国人材に対し、奨励給付金を支給する。
- ・給付先：外国人本人
- ・給付額：1人当たり 300 千円

(4) 【拡】外国人材受入環境整備事業補助金 3,800 千円

- ・内容：外国人材のスキルアップに取り組む事業者や地域との交流促進の取り組みを行う監理団体等を支援する。
- ・補助先：県内事業者、県内監理団体等
- ・補助率：1/2 以内

【産業デジタル化推進課】

(単位：千円)

事業名	細目	デジタル化推進事業費			
	細々目	(拡) 中小企業等デジタル化促進事業費 (拡) デジタルカレッジ開催事業費			
R6 当初予算額	163,513	〔財源内訳〕	(一) 113,918	(国) 44,032	(諸) 5,563
R5 当初予算額	134,161		(一) 108,216	(国) 22,076	(諸) 3,869

1 事業目的

県内企業のデジタル化の取組を促進し、生産性向上や付加価値の高い製品やサービスの創出につなげる。

あわせて、企業のデジタル化に必要となる知識やスキルを習得する場を創出し、若者の雇用創出・県内定着や、IT・コンテンツ産業の担い手の育成を進め、県内企業のデジタル化を図る。

2 事業内容

(1) 【拡】 中小企業等デジタル化促進事業費補助金 43,134 千円

- ・内容：(公財) 高知県産業振興センターが行う、デジタル技術の活用に関する相談対応やデジタル技術の導入支援事業を補助することにより、県内事業者のデジタル化の促進を図る。令和6年度は、専門人材(コーディネーター)の体制を強化(3名→4名)する。
- ・補助先：(公財) 高知県産業振興センター
- ・補助率：定額
- ・補助期間：令和6年度

(2) 小規模事業者等デジタル化支援推進事業費補助金 7,747 千円

- ・内容：高知県商工会連合会が行う、経営指導員の支援力向上や啓発活動を実施する事業を補助することにより、小規模事業者のデジタル化の促進を図る。
- ・補助先：高知県商工会連合会
- ・補助率：定額
- ・補助期間：令和6年度

(3) 【拡】 高知県UIターンサポートセンター運営費補助金 10,697 千円

- ・内容：高知県UIターンサポートセンターに設置されているプロフェッショナル人材戦略拠点が行う、県内企業におけるデジタル副業人材のニーズの掘り起こしから、民間のマッチングサイト等を活用した県外在住

のデジタル副業人材とのマッチングまでの一連の取組に要する経費を補助することにより、県内企業のデジタル化による課題解決や労働生産性の向上を図る。

- ・補助先：（一社）高知県U I ターンサポートセンター
- ・補助率：定額
- ・補助期間：令和6年度

（4）デジタル化人材育成講座実施委託料 88,245 千円

- ・内容：若者の雇用創出・県内定着を図るとともに、県内企業のデジタル化を担う人材及び県内IT・コンテンツ産業の担い手となる人材を育成するため、必要な知識やスキルを習得する講座の企画・運営を行う。

- ・委託先：民間事業者
- ・契約方法：随意契約（プロポーザル方式）

（ア）リスキリング促進講座 39,280 千円

- ①企業のデジタル化の推進に必要な知識・スキルを習得する連続講座
- ②企業がデジタル化に取り組むきっかけとなる啓発セミナー

（イ）システム開発人材育成講座 22,962 千円

システム等の開発に必要となる設計・開発・リリース・運用までの知識や技術を習得する講座

（ウ）【新】WEB・CGデザイナー育成講座 21,944 千円

様々な業種から求人ニーズのあるWeb・CGデザイン分野において、企業から必要とされる知識やスキルを習得する講座

（エ）【新】デジタル化支援人材育成講座 4,059 千円

商工会・商工会議所の経営指導員や金融機関等の支援機関職員が、事業者のデジタル化に関する知識やツールの知識・メリットなどを習得する講座

（5）システム開発人材確保支援事業費補助金 5,000 千円

（債務負担行為 5,000 千円）

- ・内容：システム開発人材育成講座でプログラミング等を学習した受講者を新たに雇用し、6か月以上が経過した事業者を補助することで、受講者の雇用機会の拡大を図る。
- ・補助先：県内事業者
- ・補助率：定額
- ・補助期間：令和7年度まで

【工業振興課】

(単位：千円)

事業名	細目	工業振興対策費	
	細々目	(拡) 伝統産業振興事業費	
R 6 当初予算額	17,983	〔財源内訳〕	(一) 17,183 (諸) 800
R 5 当初予算額	20,718		(一) 20,718

1 事業目的

本県の特徴ある地場産業である伝統的工芸品等の振興を図るため、技術やノウハウを担う後継者の発掘と育成を支援する。また、第2期土佐和紙総合戦略の実行やその他の伝統的工芸品等のPR等により、知名度向上や販路拡大を支援する。

2 事業内容

(1) 伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業費補助金 9,570 千円

市町村が行う伝統的工芸品等を製造する技術やノウハウを身に付けた後継者の育成を支援し、本県の伝統的産業の振興を図る。

- ・補助先：市町村（間接補助）
- ・補助対象者：伝統的工芸品等の指定（土佐備長炭を除く）を受けた組合、個人
- ・補助率：2/3等（項目により補助率が異なる）

(2) 伝統的工芸品産業支援事業費補助金 801 千円

伝統的工芸品産業の振興に関する法律により指定された産地が作成した振興計画に基づく事業への補助により産地の振興を図る。

- ・補助先：高知県土佐刃物連合協同組合
- ・補助率：1/6（国2/3、市1/6）

(3) 【新】土佐和紙振興事業委託料 4,981 千円

土佐和紙の利用が期待できる層へPRを実施し、土佐和紙の付加価値を高めるためのアイデアを募集して、土佐和紙事業者へフィードバックするもの。さらに、職人への興味度合いが高いと感じられた方を選抜して、一定期間産地へ招待し、産地での体験を通じて関係性を構築しつつ、将来的な後継者育成、長期研修受講へつなげる。

【工業振興課】

(単位：千円)

事業名	細目	産業振興センター総合支援事業費		
	細々目	(拡) 中小企業経営資源強化対策事業費		
R 6 当初予算額	698,971	〔財源内訳〕	(一) 588,056	(国) 110,870 (諸) 45
R 5 当初予算額	710,823		(一) 591,470	(国) 119,308 (諸) 45

1 事業目的

県内中小企業等の「事業戦略」の策定から実行までの伴走支援をはじめ、製品の企画から開発、販路開拓までを一貫支援する（公財）高知県産業振興センターの取組を後押しすることで、本県産業の活性化を図る。関西地区においては、新たに優良企業とのマッチングの取組を行うほか、工法の専門家を配置し、外商支援を強化する。

2 事業内容

(1) 中小企業経営資源強化対策事業費補助金 486,729 千円

中小企業の経営資源の確保等を支援するとともに地域における新たな事業の創造及び産業集積を促進し、中小企業の振興、経営安定及び活力ある経済社会の構築に寄与する。

- ・補助先：（公財）高知県産業振興センター

- ・補助率：定額

- 【新】 関西地区の大手企業との商談マッチング

- 【新】 土木・工法の専門家を配置し、外商支援を強化

- 【新】 台湾商談会を実施し、海外展開を支援

(2) ものづくり総合技術展開催等委託料 35,804 千円

県内のものづくり企業が一同に会する「ものづくり総合技術展」を開催し、県内の多様な製品や技術の紹介と商談機会の拡大、将来のものづくりの担い手となりうる学生へのPRを図る。

- ・委託先：（公財）高知県産業振興センター

- ・契約方法：随意契約

(3) 見本市出展業務委託料 82,423 千円

関東や関西など都市部で開催される見本市へ出展し、地産外商の拡大を図る。成約につながりやすい見本市に出展先を絞り、高知県ブースを拡大することにより、PR効果を高めるとともに高い成約率を目指す。

- ・委託先：（公財）高知県産業振興センター

- ・契約方法：随意契約

(4) 事業戦略等推進事業費補助金 90,846 千円

県内企業の事業戦略や経営革新計画等の実現化に対し支援することで、本県産業の活性化を図る。営業力強化支援メニューを新設し、国内外での営業活動の支援を強化する。

- ・補助先：（公財）高知県産業振興センター（間接補助）

- ・補助対象者：県内企業

- ・補助率：定額

※企業への間接補助（補助率 1 / 2）

【工業振興課】

(単位：千円)

事業名	細目	ものづくり産業振興費		
	細々目	(拡) 防災関連産業振興事業費 (拡) ものづくり産業振興事業費		
R 6 当初予算額	110,291	〔財源内訳〕	(一) 108,292	(国) 1,999
R 5 当初予算額	48,152		(一) 46,169	(国) 1,983

1 事業目的

県内のものづくり産業の振興を図るため、南海トラフ地震をはじめとする自然災害への備えと連動させた防災関連産業の振興に取り組むとともに、高付加価値な製品開発や専門家による生産性向上に向けた支援を行う。

2 事業内容

(1) パンフレット等作成委託料 2,233 千円

防災関連登録製品のカタログの改訂

- ・委託先：民間企業
- ・契約方法：指名競争入札

(2) 防災関連製品ポータルサイト管理運営等委託料 2,260 千円

高知県防災関連製品ポータルサイトの管理運営

- ・委託先：民間企業
- ・契約方法：随意契約

(3) 防災関連製品広報委託料 1,122 千円

防災関連製品専門越境ECサイト内に設置した防災先進県高知特設ページの管理運営を通じた国内外への広報

- ・委託先：民間企業
- ・契約方法：随意契約

(4) 防災関連製品海外販路開拓支援事業委託料 8,221 千円

県内企業の海外市場開拓のため、防災セミナーをフィリピン及び台湾で行う。

- ・委託先：民間企業
- ・契約方法：随意契約

(5) 生産性向上支援事業委託料 3,999 千円

県工業会に生産性向上推進アドバイザーを配置し、製造現場の改善を支援することで企業の生産性向上を図る。

- ・委託先：（一社）高知県工業会

- ・契約方法：随意契約

（６）【新】戦略的製品開発推進事業費補助金 8,500 千円

（債務負担行為 80,500 千円）

企業の製品開発力の強化のため、研究開発等に要する経費を補助

- ・補助率：1/2 以内

- ・上限額：1,000 千円（開発チャレンジ事業）、10,000 千円（製品開発事業の一般枠）、20,000 千円（製品開発事業のイノベーション推進枠）

（７）製品等グリーン化推進事業費補助金 60,000 千円

（過年度議決債務負担に係る現年化分）

環境負荷の低減に資する製品・技術の研究開発を行う企業への補助

- ・補助率：1/2 以内

- ・上限額：20,000 千円

【工業振興課】

(単位：千円)

事業名	細目	室戸海洋深層水ブランド化事業費		
	細々目	室戸海洋深層水ブランド化事業費		
R 6 当初予算額	3,544	〔財源内訳〕	(一) 2,618	(諸) 926
R 5 当初予算額	4,338		(一) 3,363	(諸) 975

1 事業目的

室戸海洋深層水のブランド化を推進するとともに、海洋深層水の多面的な利活用を促進し、海洋深層水を核とした地域振興を図る。

2 事業内容

(1) 【新】情報発信事業委託料 2,200 千円

高知県開催の海洋深層水自治体サミット（自治体協議会×利用学会全国大会×深層水フェスタ）を通じ、海洋深層水の価値を訴求し、首都圏メディアへのPRを実施する。

(2) その他の海洋深層水関連事業

- ・（一社）高知海洋深層水企業クラブと連携したPR（イベント出展支援 ほか）
- ・海洋深層水研究所のあり方検討会により、海洋深層水研究所の「取水・分水機能」と「研究・事業者支援機能」の今後のあり方を有識者からなる委員を交えて検討する。

【工業振興課】

(単位：千円)

事業名	細目	工業技術振興事業費　＜工業技術センター＞			
	細々目	新技術普及事業費　ほか			
R6 当初予算額	35,783	〔財源内訳〕	（一） 21,478　（国） 2,607　（諸） 11,698		
R5 当初予算額	25,234		（一） 17,109　（国）　682　（諸）　7,443		
事業名	細目	紙産業技術試験研究費　＜紙産業技術センター＞			
	細々目	試験研究費			
R6 当初予算額	3,525	〔財源内訳〕	（一） 3,525		
R5 当初予算額	19,916		（一） 19,526　（諸） 390		

1 事業目的

製品・技術開発に向けた支援を通じて、県内企業の技術力や生産性向上を図るとともに、グリーン化を意識した高付加価値な製品開発など、新たな事業創出による産業の活性化を図る。

2 事業内容

(1) 工業技術振興事業費（工業技術センター）

- ①【新】スマートものづくり導入支援事業 4,131 千円
- ②【新】未利用バイオマス資源の有効活用のための低コスト・高効率マイクロ波炭化技術の開発 2,111 千円
- ③プラスチックとバイオマス材料を用いた複合材料の成形加工技術の開発
415 千円（紙産業技術センターとの共同研究）

(2) 紙産業技術試験研究費（紙産業技術センター）

- ①廃棄衣類等の繊維屑を活用したリサイクル紙の開発 785 千円
- ②プラスチックとバイオマス材料を用いた複合材料の成形加工技術の開発
1,001 千円（工業技術センターとの共同研究）

【経営支援課】

(単位：千円)

事業名	細目	中小企業経営支援事業費	
	細々目	小規模事業経営支援事業費 高度経営支援推進事業費	
R 6 当初予算額	1,271,710	〔財源内訳〕	(一) 1,261,197 (国) 10,513
R 5 当初予算額	1,260,065		(一) 1,247,630 (国) 12,435

1 事業目的

(1) 小規模事業経営支援事業費

県内事業者の支援団体である商工会議所等の運営に必要な経費の補助を通じて、小規模事業者の振興と経営の安定等、地域経済の活性化を図る。

(2) 高度経営支援推進事業費

事業者の資金繰り、事業再生や再構築といった高度な案件に対応するため、高知県商工会連合会と高知商工会議所に、それぞれ2名の経営支援エキスパートを配置し、事業者の事業継続や発展を図る。

2 事業内容

(1) 小規模事業経営支援事業費補助金 1,129,428 千円

- ・補助先：県内6商工会議所（安芸、高知、須崎、中村、宿毛、土佐清水）及び高知県商工会連合会（25商工会は県連からの間接補助）
- ・補助対象経費：経営指導員等の人件費、事業費（経営指導員等の活動費）
- ・補助率：10/10以内、1/2以内

(経費内訳)

(単位：千円)

	6商工会議所	商工会連合会 (25商工会含む)	計
人件費	293,589	767,704	1,061,293
事業費	22,322	45,813	68,135
合 計	315,911	813,517	1,129,428

(補助対象職員数)

(単位：人)

	6 商工会議所	商工会連合会・25 商工会	計
専門経営指導員	3	7	10
経 営 指 導 員	31	62	93
事 務 局 長	3	6	9
補 助 員 等	20	69	89
合 計	57	144	201

(2) 経営高度化支援事業費補助金 27,598 千円

- ・補助先：高知県商工会連合会、高知商工会議所
- ・補助対象経費：経営支援エキスパートの配置に必要な人件費及び事務費
※高知県商工会連合会 2 人、高知商工会議所 2 人
- ・補助率：定額

【経営支援課】

(単位：千円)

事業名	細目	商業振興事業費	
	細々目	(拡) 空き店舗対策事業費 商店街等振興計画推進事業費 中山間地域等創業支援事業費 (拡) デジタルデータ収集基盤構築モデル事業費	
R 6 当初予算額	95,130	〔財源内訳〕	(一) 59,989 (国) 35,141
R 5 当初予算額	71,689		(一) 71,689

1 事業目的

(1) 【拡】 空き店舗対策事業費

商店街等の空き店舗への出店時に係る改装費用や、空き店舗所有者が行う店舗と住宅の分離に係る費用及び店舗の改装費の一部を支援することにより空き店舗を解消し、商店街等のにぎわい創出や商業者の育成を図る。

(2) 商店街等振興計画推進事業費

地域において、具体的な「商店街等振興計画」を策定し、その計画に沿ったチャレンジショップや商店街等のにぎわい創出に向けた取組を支援することで、地域住民の利便性の確保、地産地消・外商を促進し、地域経済の活性化を図る。

(3) 中山間地域等創業支援事業費

中山間地域において、地域に必要な店舗の存続に向け、空き店舗を活用して出店する事業者を市町村と連携して支援し、地域住民の生活の維持・向上を図る。

(4) デジタルデータ収集基盤構築モデル事業費

商店街振興組合が実施する人流計測機器の導入等に関する費用を支援するとともに、個店のデジタル化及びデジタルデータの活用による収益改善手法について専門家による伴走支援を実施し、商店街の活性化を図る。

2 事業内容

(1) 【拡】 空き店舗対策事業費補助金 10,530 千円

(ア) 空き店舗出店支援事業

- ・補助対象者：民間事業者等
- ・補助対象経費：店舗改装費
- ・補助率：補助対象経費の 1/2 以内（上限：1,000 千円）

(イ) 商店街等店舗兼住宅等活用推進事業

- ・補助対象者：市町村
- ・事業実施主体：店舗兼住宅所有者及び店舗所有者

- ・補助対象経費：店舗部分と住宅部分の分離に係る改装費及び店舗改装費
 - ・補助率：補助対象経費の
 - ・県：1/3 以内（上限：1,000 千円）
 - ・市町村：1/3 以上
- (2) 商店街等振興計画推進事業費補助金 36,703 千円
- ・補助対象者：市町村等
 - ・補助率：補助対象経費の
 - ・県：1/2 以内（上限：5,000 千円）
 - ・市町村等：1/4 以上
- (3) 中山間地域商業機能維持支援事業費補助金 6,000 千円
- ・補助対象者：市町村
 - ・補助対象経費：店舗改装費、設備、備品購入費、家賃（6 ヶ月分）
 - ・補助率：補助対象経費の
 - ・県：1/4 以内（上限：1,200 千円）
 - ・市町村：1/4 以上
- (4) 【新】商店街デジタル化支援事業委託料 24,343 千円
- ・委託内容：デジタル化に取り組む商店街の個店に対する専門家の派遣等による伴走支援の実施
 - ・委託先：民間事業者
 - ・契約方法：随意契約（プロポーザル方式）
- (5) 【新】商店街人流計測機器導入等支援事業費補助金 10,798 千円
- ・補助対象者：商店街振興組合等
 - ・補助対象経費：人流計測機器の導入等に要する経費
 - ・補助率：1/2 以内

【経営支援課】

(単位：千円)

事業名	細目	中小企業金融対策事業費	
	細々目	(拡) 中小企業制度金融貸付事業費	
R 6 当初予算額	3,396,556	〔財源内訳〕	(一) 397,688 (国) 333,638 (入) 1,559,846 (諸) 1,105,384
R 5 当初予算額	3,526,992		(一) 660,731 (入) 1,376,243 (諸) 1,490,018

1 事業目的

県内中小企業者等に対し、事業活動に必要な資金を長期・低利で供給することにより、経営の安定と経営体質の改善・合理化を支援する。また、中小企業者等が行う脱炭素化や生産性向上に資する設備投資にかかる融資の利息の一部を補給する『中小企業設備資金利子補給金』事業等により、事業者の設備投資の促進及び資金繰りを支援する。

2 事業内容

融資制度を利用する際に中小企業者等が高知県信用保証協会に対して支払う保証料の補給（貸付額の0.07%から1.9%）等を行うことにより、利用者の負担を軽減し、経営の安定と経営体質の改善、合理化を支援する。

・令和6年度県融資制度の融資枠：562億円

うち 【新】産業人材確保促進融資枠：6億円
 うち 経営改善支援融資枠：369億円
 うち 安心実現のための高知県緊急融資枠：100億円
 うち 産業振興計画推進融資枠：15億円
 うち 次世代施策推進融資枠：8億円

中小企業者等が行う生産性向上に資する設備投資に係る融資に対して利子の補給を行うことにより、利用者の負担を軽減し、設備投資の拡大を図る。

・令和6年度中小企業設備資金利子補給制度の融資枠：30億円

うち 脱炭素化融資枠：15億円
 うち 一般融資枠：15億円

・予算内訳

県融資制度：1,373,183千円

〔令和5年度以前融資実行分の保証料補給金 997,019千円
 令和6年度融資実行分の保証料補給金 376,164千円〕

中小企業設備資金利子補給金：53,065 千円

令和4年度以前融資実行分の利子補給金	38,314 千円
令和5年度融資実行分の利子補給金	14,751 千円

新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給金：1,938,970 千円

県単独融資制度の利子補給金	833,585 千円
全国統一融資制度の利子補給金	1,105,385 千円

新事業チャレンジ支援資金等利子補給金：31,338 千円

令和4年度以前融資実行分の利子補給金	19,215 千円
令和5年度融資実行分の利子補給金	12,123 千円

※上記以外に令和6年度融資実行分の保証料補給金、利子補給金及び農業ビジネス保証制度の損失補償に係る債務負担行為あり。

保証料補給金

期間：令和6年度～令和27年度
支出予定額：721,550 千円

利子補給金

期間：令和6年度～令和17年度
支出予定額：134,063 千円

【経営支援課】

(単位：千円)

事業名	細目	事業承継支援事業費	
	細々目	(拡) 事業承継支援事業費	
R6当初予算額	34,215	〔財源内訳〕	(一) 34,215
R5当初予算額	27,916		(一) 27,916

1 事業目的

経営者の高齢化や後継者不在等による事業者の休廃業を防ぐため、事業承継・引継ぎ支援センター等との連携のもと、県内事業者の円滑な事業承継を促進し、事業の存続と雇用の維持確保を図る。

2 事業内容

(1) 【拡】事業承継等推進事業費補助金 19,125 千円

- ・目的：県内事業者の円滑な事業承継を関係機関と連携して支援するとともに、中山間地域で事業承継を希望する買い手側への支援の充実を図ることにより、第三者承継をはじめとする事業承継を加速する。

- ・補助対象者：事業承継に取り組む事業者等

- ・補助対象経費、補助率及び補助上限額

事業承継計画策定委託費用・M&A仲介委託費用 1/2 以内、1,000 千円

M&A企業評価作成委託費用（小規模枠） 2/3 以内、300 千円

既存事業の買収費用 1/5 以内（県 1/10・市町村 1/10）

（上限：2,000 千円／県 1,000 千円・市町村 1,000 千円）

承継後の取組費用 機械設備費 1/5 以内（県 1/10・市町村 1/10）

賃借料・広報費等 1/2 以内（県 1/4・市町村 1/4）

（上限：1,000 千円／県 500 千円・市町村 500 千円）

【拡】継業準備支援 生活費 10/10（県 1/2・市町村 1/2）

（上限：450 千円／県 225 千円・市町村 225 千円）

(2) 【新】事業承継奨励給付金 14,500 千円

- ・目的：中山間地域での事業承継の推進を図るため、第三者承継により事業引継ぎを受けた者に奨励給付金を支給する。
- ・給付先：中山間地域の事業を第三者承継により引き継いだ事業者
- ・給付額：10/10（県内枠 50 万円・県外枠 100 万円）

【経営支援課】

(単位：千円)

事業名	細目	地域通貨普及促進事業費	
	細々目	(新) 地域通貨普及促進事業費	
R 6 当初予算額	112,000	〔財源内訳〕	(国) 112,000
R 5 当初予算額	-		-

1 事業目的

デジタル地域通貨の普及促進を支援することで、事業者の手数料負担や事務負担の軽減を図るとともに、県内における経済循環を促進する。

2 事業内容

【新】地域通貨普及促進事業費補助金

- ・補助先：地域通貨運営主体
- ・補助対象経費：ポイント還元（付与）キャンペーンのポイント原資、広報費
- ・補助率：2/3 以内

【企業誘致課】

(単位：千円)

事業名	細目	企業誘致活動推進事業費		
	細々目	企業立地活動事業費（企業立地促進事業費補助金） 企業立地活動事業費（コールセンター等立地促進事業費補助金） 企業立地活動事業費（企業誘致活動デジタル化推進事業委託料、 人材確保支援システム構築等委託料）ほか		
R6 当初予算額	1,423,625	〔財源内訳〕	(一) 1,398,510	(国) 25,100 (諸) 15
R5 当初予算額	1,437,220		(一) 1,415,519	(国) 20,017 (諸) 1,684

1 事業目的

- (1) 企業立地促進事業費補助金・コールセンター等立地促進事業費補助金
工場等及びコールセンター等事務系職場の新增設経費に対する助成により企業の立地を推進し、地域経済の活性化と雇用機会の拡大を図る。
- (2) 企業誘致活動デジタル化推進事業委託料（企業立地活動事業費）
企業情報を管理するプラットフォームを基盤としたデジタルマーケティングの活用により、企業データに基づく企業誘致活動を推進する。
- (3) 人材確保支援システム構築等委託料（立地企業アフターフォロー活動事業費）
求職者が気軽かつ容易にオンラインで企業との面談や就活イベントへの参加ができるシステムを構築し、求職者と企業のマッチング機会を増加させることにより、県内就職者の増加と企業の人材確保を推進する。

2 事業内容

- (1) 企業立地促進事業費補助金 1,231,187 千円
 - ・補助先：製造業等
 - ・補助対象経費：土地、減価償却資産（建物及び附属設備、構築物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品）の取得費
 - ・補助率：一般製造業 10%・15%・20%
 企業立地戦略重点対象業種 15%・20%・25%
 流通団地用地 35%・45%
 テクノパーク用地 2/3
 - ・雇用奨励金：県内新規雇用者数×100 万円（正規社員）又は 80 万円（非正規社員）

(2) コールセンター等立地促進事業費補助金 130,491 千円

①補助先：コールセンター、バックオフィス

- ・補助対象経費：家賃、償却資産の賃借、改修費用、通信費（補助率 50%）、土地、建物、償却資産の取得に要する経費（補助率 20%・25%）

- ・雇用奨励金：正規社員 120 万円／人等

②補助先：市町村

- ・補助対象経費：遊休施設等の改修等に要する経費（50%以内）

(3) 企業誘致活動デジタル化推進事業委託料（企業立地活動事業費） 15,840 千円

インターネット広告の運用等を通じて、本県の企業誘致に関する支援制度などを掲載した当課の企業誘致ポータルサイトへ誘導するもの。また、マーケティングツール等を活用したデジタルマーケティングを展開し、本県の操業環境等の魅力を訴求するとともに、誘致活動の効率化を促進する。

- ・委託先：民間企業
- ・契約方法：随意契約（プロポーザル）

(4) 【新】人材確保支援システム構築等委託料（立地企業アフターフォロー活動事業費）
4,136 千円

求職者がオンラインで企業との面談や就活イベントへの参加ができるシステムを構築するとともに、企業情報の発信や就活イベント、個別企業説明会の開催等の運用を行う。

- ・委託先：民間企業
- ・契約方法：随意契約（プロポーザル）

【企業誘致課】

(単位：千円)

事業名	細目	工業立地盤整備事業費		
	細々目	工業立地盤整備促進助成事業費		
R6 当初予算額	30,168	〔財源内訳〕	(一) 30,155	(諸) 13
R5 当初予算額	32,461		(一) 32,452	(諸) 9

1 事業目的

工場用地整備事業を行う市町村に対して補助することで、県内における工場用地等の円滑な整備の推進を図る。

2 事業内容

工場用地整備事業費補助金 12,500 千円

- ・ 補助先：市町村
- ・ 補助割合：1/2 以内

①候補地選定調査（R6：2市1町に対して4,500千円）

- ・ 補助対象：候補地選定、概略調査、候補地比較・検討（概算工事費の算出、比較検討資料の作成）等
- ・ 補助限度額：1事業あたり150万円

②条件調査（R6：1市1町に対して8,000千円）

- ・ 補助対象：用地調査、用水調査、地質調査、団地開発の条件整理、団地開発計画の作成等
- ・ 補助限度額：1事業あたり400万円

【企業誘致課】

(単位：千円)

事業名	細目	IT・コンテンツ産業振興費	
	細々目	企業立地促進事業費	
R6 当初予算額	99,847	〔財源内訳〕	(一) 90,063 (国) 9,784
R5 当初予算額	152,852		(一) 136,228 (国) 16,624

1 事業目的

県内シェアオフィス等を活用して本県で事業を運営するIT・コンテンツ企業を支援するとともに、市町村との連携強化に取り組むことで、中山間地域への企業誘致を推進し、若者や女性から人気の高いIT・コンテンツ産業の集積を加速する。

2 事業内容

(1) 企業誘致促進事業委託料 18,766 千円

(ア) ホームページにおける情報発信 2,915 千円

- ・内容：企業誘致に関する支援制度やデジタル人材の育成の取組などの情報発信を行う。
- ・委託先：民間企業
- ・契約方法：一般競争入札

(イ) 中山間地域への企業誘致促進 15,851 千円

- ・内容：地域課題解決に関心の高い企業をターゲットとした中山間地域への企業誘致を推進するため、市町村が行う地域課題の整理をはじめ、地元関係者と連携した視察受入体制の構築、企業と接触後のフォローまでの一連の取り組みをサポートする。また、市町村による県外企業とのマッチングイベントへの出展を促進し、誘致の実現を図る。
- ・委託先：民間企業
- ・契約方法：随意契約（プロポーザル方式）

(2) IT・コンテンツ企業立地促進事業費補助金 46,905 千円

(債務負担行為 114,244 千円)

- ・内容：本県に進出する企業の事業運営にかかる経費を補助することにより、若者や女性から比較的人気の高いIT・コンテンツ企業の誘致を促進する。

(3) シェアオフィス利用推進事業費補助金 18,012 千円

(債務負担行為 11,326 千円)

- ・内容：市町村が設置するシェアオフィス等への入居をきっかけとして本県に進出する企業への補助を行う他、市町村によるシェアオフィスの環境整備を支援することにより、地域活性化を図る。

(ア) 中山間定着型 3,569 千円

- ・補助先：シェアオフィス運営者から入居を許可された民間事業者
- ・補助率：1／2（ただし、償却資産取得費：1／5）

(イ) 2段階立地型 6,943 千円

- ・補助先：2年以内に高知県への本格立地を計画している民間事業者
- ・補助率：1／2

(ウ) 市町村シェアオフィス環境整備 7,500 千円

- ・補助先：市町村
- ・補助率：1／2

【雇用労働政策課】

(単位：千円)

事業名	細目	働き方改革推進事業費			
	細々目	ワーク・ライフ・バランス推進事業費 (拡) 働き方改革推進事業費 (新) 働きやすい環境整備事業費 ほか			
R 6 当初予算額	268,580	〔財源内訳〕	(一) 21,872	(国) 246,665	(諸) 43
R 5 当初予算額	49,680		(一) 18,934	(国) 30,736	(諸) 10

1 事業目的

(1) ワーク・ライフ・バランス推進事業費

仕事と子育てや介護との両立支援など、ワークライフバランス推進に取り組む企業を認証する「高知県ワークライフバランス推進企業認証制度」の普及・拡大を推進する。

(2) 働き方改革推進事業費

県内の働き方改革推進の機運醸成を図るとともに、多様な人材が能力を発揮できる職場環境づくりを推進することにより、企業等の生産性向上と人材確保を支援する。

(3) 働きやすい環境整備事業費

企業等の人材確保や定着を図るため、女性をはじめとする働く意欲のある人が、適材適所で活躍するために必要な環境整備を行う中小企業等に対する支援を行う。

2 事業内容

(1) ワーク・ライフ・バランス推進事業委託料 18,595 千円

- ・内容：アドバイザー（社会保険労務士）を配置し、認証制度のPR、助言、申請書類の審査を行うとともに、専用ホームページ等により、認証企業のPRや認証制度の周知を行う。
- ・委託先：(株)タスクールP l u s
- ・契約方法：随意契約（プロポーザル方式）等

(2) 働き方改革セミナー開催委託料 2,994 千円

- ・内容：県内企業の経営者層を対象に、働き方改革の必要性について理解を深めるためのセミナーを年2回開催する。
- ・委託先：南放セーラー広告(株)
- ・契約方法：一般競争入札

(3) 【拡】働き方改革普及促進事業委託料 28,650 千円

- ・内容：社会保険労務士等の士業と連携し、県内企業の働き方改革の取組を継

続的に支援する。また、小規模企業や中山間地域の企業の働き方改革を推進するためのセミナーの開催や伴走支援を行う。

- ・委託先：(株)ワーキンエージェント、(株)メディン、(株)ワーク・ライフバランス

- ・契約方法：随意契約（プロポーザル方式）

(4) ワーク・ライフ・バランス広報委託料 1,089 千円

- ・内容：ワークライフバランスや働き方改革に積極的に取り組む県内企業を新聞紙面で紹介する。

- ・委託先：(株)ユーエスケー

- ・契約方法：一般競争入札

(5) 【新】働きやすい環境整備事業費補助金 206,215 千円

- ・内容：女性用トイレやキッズルームの整備など、女性をはじめとする多様な人材が活躍するために企業が行う必要な環境整備に対して支援する。

- ・補助先：県内中小企業者等

- ・補助割合：2/3 以内、定額

【雇用労働政策課】

(単位：千円)

事業名	細目	就業支援事業費	
	細々目	(拡) 就業支援事業費 就職氷河期世代活躍支援事業費	
R 6 当初予算額	118,300	〔財源内訳〕	(一) 90,386 (国) 27,914
R 5 当初予算額	116,143		(一) 87,886 (国) 28,257

1 事業目的

(1) 就業支援事業費

- ・高知県就職支援相談センター「ジョブカフェこうち」において、若者の就職意識の向上を図るとともに、雇用におけるミスマッチを解消し、円滑な就職と職場への定着を図るため、就職相談やセミナー、職場体験等を実施する。
- ・働くことを希望する高年齢者に対し、就業支援セミナーや企業合同説明会等の支援を実施し、自身の能力や経験を生かした就業につなげていく。

(2) 就職氷河期世代活躍支援事業費

就職氷河期世代の方々が、希望に応じて、意欲や能力を生かし、活躍できるよう、対象者の状況や段階に応じた、切れ目のない伴走型支援を行うことにより、正規雇用等につなげる。

2 事業内容

(1) 就職支援相談センター事業実施委託料 71,332 千円

- ・内容：ジョブカフェこうちの運営
(就職相談、キャリア形成支援、職場体験講習、キャリア教育等)
- ・委託先：(株)東京リーガルマインド大阪法人事業本部
- ・契約方法：随意契約（プロポーザル方式）（R 4～R 6 複数年契約）

(2) 【新】高年齢者就業支援事業委託料 4,300 千円

- ・内容：高年齢者を対象とした就業支援を行う。
(就業支援セミナー、企業合同説明会)
- ・委託先：(株)クリエアナブキ
- ・契約方法：随意契約（プロポーザル方式）

(3) 就職氷河期世代サポート事業委託料 34,954 千円

- ・内容：就職氷河期世代への就職支援及び職場定着支援を行う。
(就職相談、キャリア形成支援、ジョブチャレンジ、就職氷河期世代と企業の出会いイベント、電車内広告等)
- ・委託先：(株)東京リーガルマインド大阪法人事業本部
- ・契約方法：随意契約

出先機関等一覧

商工労働部出先機関

課 名	出先機関等の名称	郵便番号	所 在 地	電話(FAX)	備 考
工業振興課	工業技術センター	781-5101	高知市布師田3992-3	088-846-1111 FAX(845-9111)	総務課
				088-846-1167	研究企画課
				088-846-1652	食品開発課
				088-846-1653	生産技術課
				088-846-1651	資源環境課
				088-845-7770 FAX(845-7771)	計量検定室
	紙産業技術センター	781-2128	吾川郡いの町波川287-4	088-892-2220 FAX(892-2209)	
	海洋深層水研究所	781-7101	室戸市室戸岬町字丸山7156	0887-22-3136 FAX(23-1253)	
雇用労働政策課	高知高等技術学校	781-0112	高知市仁井田1188	088-847-6601 FAX(847-6617)	
	中村高等技術学校	787-0019	四万十市具同5179	0880-37-2723 FAX(37-2724)	

関係機関

高知県産業振興センター	781-5101	高知市布師田3992-2	088-845-6600 FAX(846-2556)	
高知県UIターンサポートセンター	780-0870	高知市本町4丁目1-32 こうち勤労センター5階	088-855-6648 FAX(855-7764)	
高知県事業承継・引継ぎ支援センター	780-0870	高知市本町4丁目1-32 こうち勤労センター4階	088-802-6002 FAX(802-6003)	
高知県就職支援相談センター (ジョブカフェこうち)	780-0841	高知市帯屋町2丁目1-35 片岡ビル1階・2階	088-802-1533 FAX(802-1534)	
高知県外国人生活相談センター (ココフォーレ)	780-0870	高知市本町4丁目1-37 丸の内ビル1階	088-821-6440 FAX(821-6441)	
(株)南国オフィスパークセンター	783-0060	南国市蛸が丘1-1-1	088-880-8400 FAX(880-8405)	

参 考 資 料

商工労働各課関係団体一覧

商工政策課関係団体

令和6年4月1日現在

団 体 名	所 在 地	電 話 〔 F A X 〕	代 表 者
(一 社) 高 知 県 発 明 協 会	高知市布師田3992-3 (高知県工業技術センター内)	(088) 845-7664 [" 845-7665]	会 長 岡 田 祥 司

産業デジタル化推進課関係団体

団 体 名	所 在 地	メールアドレス	代 表 者
(一 社) 高 知 県 情 報 産 業 協 会	高知市一ツ橋町1丁目36番地 (四国情報管理センター株式会社内)	iosan-info@kaiia.or.jp	会 長 中 城 一 明

工業振興課関係団体

団 体 名	所 在 地	電 話 〔 F A X 〕	代 表 者
(一 社) 高 知 県 工 業 会	高知市布師田3992-3 (高知県工業技術センター内)	(088) 854-8993 [" 854-8994]	会 長 山 崎 道 生
高 知 県 生 コ ン ク リ ー ト 工 業 組 合	" 城山町183-5	[" 833-3110 " 833-3242]	理 事 長 山 中 伯
高 知 県 コ ン ク リ ー ト 製 品 工 業 組 合	" 日の出町2番12号	[" 821-9112 " 821-9116]	" 伊 藤 準
高 知 県 印 刷 工 業 組 合	" 与力町13番6号	[" 802-8680 " 802-8681]	" 筒 井 善 樹
高 知 県 菓 子 工 業 組 合	" 石立町97-1 (南森下商店内)	[" 831-7103 " 833-8604]	" 刈 谷 喜 明
高 知 県 洋 菓 子 協 会	南国市螢が丘2-2-3 ((株) 丸三内)	[" 804-8333 " 804-8334]	会 長 有 田 裕 彦
高 知 県 鉄 骨 構 造 (協)	高知市朝倉己253-5 コーポ鏡岩パートⅡ101	[" 821-9420 " 821-9421]	代表理事 藤 原 勝 彦
(一 社) 高 知 県 溶 接 協 会	" 稲荷町10-9 (高知溶材 (株) 内)	[" 855-3512 " 855-3512]	会 長 真 木 洋 次
高 知 県 製 パ ン (協)	" 大川筋1-3-39 2F	[" 802-3733 " 802-3732]	理 事 長 下 司 富 士 夫
高 知 県 食 酢 醸 造 組 合	" 南はりまや町2-4-13	[" 882-1522 " 883-7823]	組 合 長 横 田 厚 雄
高 知 県 味 噌 醬 油 (協)	" 土居町7-2	[" 833-3151 " 833-3151]	理 事 長 今 田 武 夫
土 佐 石 灰 工 業 (協)	南国市稲生3240 (入交石灰工業㈱内)	[" 865-0145 " 865-1026]	" 吉 川 和 良
高 知 県 鋦 業 会	" 白木谷916 (四国鋦発㈱内)	[" 862-0011 " 862-1592]	会 長 金 子 恵 巳
高 知 県 砕 石 工 業 組 合	高知市中秦泉寺198-3	[" 824-6565 " 824-6568]	理 事 長 川 上 和 孝
高 知 県 海 運 組 合	" 棧橋通5-5-4	[" 832-0271 " 832-0272]	" 野 村 久 雄
高 知 県 ア パ レ ル (協)	長岡郡大豊町東土居200番地10	(080) 8634-0411 [(0887) 75-0025]	代表理事 小 笠 原 俊 一
高 知 県 臨 海 工 業 団 地 (協)	高知市長浜5033-21	(088) 842-1020 [" 842-1021]	理 事 長 武 村 賢 司
(協) 高 知 機 械 工 業 団 地	" 布師田3961	[" 846-1171 " 846-1170]	代表理事 久 松 朋 水
(協) テ ク ノ 高 知	南国市明見889-18	[" 864-0100 " 864-0410]	理 事 長 坂 本 正 興
高 知 県 食 品 工 業 団 地 事 業 (協)	高知市大津乙1910	[" 866-3111 " 866-3113]	代表理事 吉 野 和 守
高 知 県 大 津 工 業 団 地 連 合 (協)	" "	[" 866-3112 " 866-3113]	理 事 長 永 森 新 五 郎
全 高 知 珊 瑚 協 同 組 合 連 合 会	高知市布師田3992-2 (高知ちばさんセンター2F)	[" 846-2333 " 846-2336]	代表理事 田 村 紘
高 知 県 土 佐 刃 物 連 合 (協)	香美市土佐山田町上改田113-1 (鍛冶屋創生塾内)	(0887) 53-9530 [" 53-9531]	理 事 長 穂 岐 山 信 介
高 知 県 伝 承 工 芸 (協)	高知市長浜706	(088) 842-6337 [" 841-1287]	" 池 田 泰 一
高 知 県 酒 造 組 合	" 廿代町15-1	[" 823-3558 " 823-3559]	" 竹 村 昭 彦
高 知 県 手 す き 和 紙 (協)	吾川郡いの町波川287-4	[" 892-4170 " 892-4168]	" 大 勝 敬 文
(一 社) 高 知 県 製 紙 工 業 会	" "	[" 892-3955 " 892-4180]	" 森 澤 正 博
高 知 県 木 製 品 工 業 連 合 (協)	高知市小倉町2-8 (木材協会内)	[" 882-0298 " 884-1697]	代表理事 大 原 儀 郎

団 体 名	所 在 地	電 話 [F A X]	代 表 者
高 知 県 蒲 鉾 組 合	高知市南久保4番21号(勝八州包装センター内)	(088) 821-6270 [" 821-6271]	理 事 長 岡 村 昭
(一 社) 高 知 海 洋 深 層 水 企 業 ク ラ ブ	南国市双葉台4-2 (ダイドー・タケナカペンディング(株)内)	[" 856-8600 " 856-8601]	会 長 竹 中 利 文
(一 財) 伊 野 町 水 利 協 会	吾川郡いの町1700-1 (いの町産業経済課内)	[" 893-1115 " 893-1440]	理 事 長 池 田 牧 子
(一 社) 南 四 国 造 船 セ ン タ ー	高知市仁井田中州4649	[" 847-0595 " 847-0595]	代表理事 榑 原 英 之

経営支援課関係団体

団 体 名	所 在 地	電 話 [F A X]	代 表 者
高 知 県 信 用 保 証 協 会	高知市上町3-13-14	(088) 823-3261 [" 822-7069]	会 長 近 藤 雅 弘
日 本 貸 金 業 協 会 高 知 県 支 部	" 本町2-2-29 畑山ビル6F	[" 824-1495 " 871-7909]	事 務 長 秋 山 靖 貴
高 知 県 中 小 企 業 団 体 中 央 会	" 布師田3992-2 (高知県中小企業会館内)	[" 845-8870 " 845-2434]	会 長 久 松 朋 水
高 知 県 中 小 企 業 家 同 友 会	" 南川添14-10 中尾ビル2F	[" 882-5581 " 882-5586]	代表理事 安 岡 浩 史
高 知 県 火 災 共 済 (協)	" 布師田3992-2 (高知県中小企業会館内)	[" 845-2221 " 845-8832]	理 事 長 植 野 陽 雄
高 知 卸 商 セ ン タ ー (協)	" 南久保11-24	[" 882-8815 " 882-8816]	" 今 西 博
愛 宕 商 店 街 振 興 組 合	" 愛宕町2-17-11	[" 875-3522 " 875-3522]	" 小 野 大 典
帯 屋 町 一 丁 目 商 店 街 振 興 組 合	" 帯屋町2-1-33	[" 824-8830 " 873-6641]	" 文 野 達 朗
帯 屋 町 二 丁 目 商 店 街 振 興 組 合	" 帯屋町2-1-33	[" 871-0668 " 873-6641]	" 早 川 賢 治
升 形 商 店 街 振 興 組 合	" 上町1-2-1	[" 872-1083 " 823-2818]	" 田 島 明
大 橋 通 り 商 店 街 振 興 組 合	" 帯屋町2-1-33	[" 873-1366 " 873-6641]	" 安 藤 一 臣
壱 番 街 商 店 街 振 興 組 合	" 帯屋町2-1-33	[" 824-8830 " 873-6641]	" 早 川 賢 治
万 々 商 店 街 振 興 組 合	" 八反町2丁目12-20	[" 875-4157 " 854-7008]	" 楠 隆 博
菜 園 場 商 店 街 振 興 組 合	" 菜園場町8-7	[" 882-9593 " 884-5596]	" 福 島 紀 子
お び さ ん ロ ー ド 商 店 街 振 興 組 合	" 帯屋町2-1-3	[" 871-6527 " 871-6527]	" 大 西 み ち る
京 町 ・ 新 京 橋 商 店 街 振 興 組 合	" はりまや町1-3-15	[" 825-0787 " 825-0787]	" 安 藤 浩 二
は り ま や 橋 商 店 街 振 興 組 合	" はりまや町1-5-14	[" 882-4174 " 803-7239]	" 小 谷 一 雄
天 神 橋 通 商 店 街 振 興 組 合	高知市本町2-3-23	[" 875-2430 "]	" 湯 山 眞 理
天 神 橋 商 店 街 振 興 組 合	四万十市中村天神橋29	(0880) 31-0280 [" 35-6980]	" 国 吉 康 夫
中 村 大 橋 通 商 店 街 振 興 組 合	" 中村大橋通4-50	[" 35-2744 " 35-2744]	" 植 村 雄 樹
一 条 通 商 店 街 振 興 組 合	" 中村一条通3-7-1	[" 34-6060 " 34-6060]	" 北 川 廣 志
東 下 町 商 店 街 振 興 組 合	" 中村東下町7	[" 34-4550 " 34-2918]	" 谷 本 み き
栄 町 商 店 街 振 興 組 合	" 岩田375番地53	[" 34-7744 " 34-7744]	" 五 藤 重 亀
京 町 商 店 街 振 興 組 合	" 中村京町1-4-1	[" 34-1215 " 34-1194]	" 井 上 克 彦
中 村 市 駅 前 通 商 店 街 振 興 組 合	" 駅前町5-8	[" 34-2178 " 34-2178]	" 橋 本 正 義
本 町 商 店 街 振 興 組 合	宿毛市中央6-3-1	[" 63-2206 " 63-2866]	" 岡 崎 利 久
中 央 町 商 店 街 振 興 組 合	土佐清水市中央町3-16	[" 82-2929 " 82-3194]	" 中 岡 一 登
安 芸 本 町 商 店 街 振 興 組 合	安芸市本町2-7-5	(0887) 34-3033 [" 34-3093]	" 佐 藤 正
四 万 十 市 商 店 街 振 興 組 合 連 合 会	四万十市中村桜町2-1 (四万十市立文化センター内)	(0880) 35-4887 [" 35-4887]	" 土 居 愛 明
高 知 市 商 店 街 振 興 組 合 連 合 会	高知市帯屋町2-1-33	(088) 824-8830 [" 873-6641]	" 広 末 幸 彦
高 知 県 商 店 街 振 興 組 合 連 合 会	" 布師田3992-2 (高知県中小企業団体中央会内)	[" 845-8870 " 845-2434]	" 広 末 幸 彦

団 体 名	所 在 地	電 話 [F A X]	代 表 者
高 知 商 工 会 議 所	高知市本町1－6－24	(088) 875－1177 [" 873－0572]	会 頭 西 山 彰 一
安 芸 商 工 会 議 所	安芸市本町3－11－5	(0887) 34－1311 [" 34－1310]	" 山 本 論
須 崎 商 工 会 議 所	須崎市多ノ郷甲5476－5	(0889) 42－2575 [" 43－2696]	" 石 見 圭 一
中 村 商 工 会 議 所	四万十市中村小姓町46	(0880) 34－4333 [" 34－1451]	" 佐 田 博
宿 毛 商 工 会 議 所	宿毛市宿毛1748－3	" 63－3123 [" 63－4436]	" 立 田 雅 弘
土 佐 清 水 商 工 会 議 所	土佐清水市寿町11－16	" 82－0279 [" 82－2530]	" 山 下 英
高 知 県 商 工 会 議 所 連 合 会	高知市本町1－6－24	(088) 875－1177 [" 873－0572]	" 西 山 彰 一
東 洋 町 商 工 会	安芸郡東洋町大字生見575－22	(0887) 29－2036 [" 29－2037]	会 長 山 下 龍 造
室 戸 市 商 工 会	室戸市室津2605番地先	" 22－0001 [" 22－2311]	" 富 岡 一 成
中 芸 地 区 商 工 会	安芸郡田野町1767－12	" 38－3141 [" 38－2411]	" 村 田 秀 作
芸 西 商 工 会	" 芸西村和食甲84－1	" 33－2218 [" 33－4293]	" 吉 田 香 織
香 南 市 商 工 会	香南市赤岡町691－2	" 54－3014 [" 54－4497]	" 榮 枝 俊 一
香 美 市 商 工 会	香美市土佐山田町宝町2－2－27	" 53－4111 [" 53－4113]	" 寺 村 勉
南 国 市 商 工 会	南国市大桶甲1623－5	(088) 864－3073 [" 863－0201]	" 杉 村 寛
大 豊 町 商 工 会	長岡郡大豊町高須235－3	(0887) 72－0128 [" 72－0374]	" 香 川 豊 彦
本 山 町 商 工 会	" 本山町本山494－1	" 76－2160 [" 76－3960]	" 森 圭
土 佐 地 区 商 工 会	土佐郡土佐町田井1450 土佐町農村環境改善センター	" 82－0086 [" 82－0082]	" 和 田 光 雄
春 野 商 工 会	高知市春野町西分55	(088) 894－2146 [" 894－2461]	" 西 込 浩 一
い の 町 商 工 会	吾川郡いの町3165－1	" 892－0474 [" 893－5170]	" 松 木 健 二
仁 淀 川 町 商 工 会	" 仁淀川町大崎460-1 仁淀川交流センター2階	(0889) 35－0202 [" 35－0165]	" 大 原 哲 夫
越 知 町 商 工 会	高岡郡越知町越知甲1947－6	" 26－1181 [" 26－2318]	" 高 橋 佳 久
佐 川 町 商 工 会	" 佐川町甲1650－2	" 22－0053 [" 22－5354]	" 大 原 淑 道
日 高 村 商 工 会	" 日高村本郷61-1 日高村役場2階	" 24－5901 [" 24－4415]	" 田 中 等
土 佐 市 商 工 会	土佐市高岡町乙3451-1 つな一で3階	(088) 852－1261 [" 852－1263]	" 金 子 尚 裕
中 土 佐 町 商 工 会	高岡郡中土佐町久礼6584-1 中土佐町民交流会館1階	(0889) 52－2519 [" 52－3122]	" 田 中 隆 博
四 万 十 町 商 工 会	" 四万十町茂串町1－14 2階	(0880) 22－0465 [" 22－0462]	" 武 田 秀 義
津 野 町 商 工 会	" 津野町永野479	(0889) 55－2034 [" 55－2740]	" 谷 脇 幸 秀
梶 原 町 商 工 会	" 梶原町梶原1444－1	" 65－0489 [" 65－0603]	" 長 山 和 幸
四 万 十 市 西 土 佐 商 工 会	四万十市西土佐江川崎2642－1	(0880) 52－1276 [" 52－2388]	" 上 村 賢 介
黒 潮 町 商 工 会	幡多郡黒潮町入野1936－1	" 43－1203 [" 43－4330]	" 小 笠 原 武
三 原 村 商 工 会	幡多郡三原村来栖野479	" 46－2437 [" 46－2942]	" 沢 良 木 基 希
大 月 町 商 工 会	" 大月町弘見2087－1	" 73－0135 [" 73－0134]	" 長 山 誠 久
高 知 県 商 工 会 連 合 会	高知市布師田3992－2 (高知県中小企業会館内)	(088) 846－2111 [" 846－2244]	" 武 田 秀 義

雇用労働政策課関係団体

団 体 名	所 在 地	電 話 [F A X]	代 表 者
高 知 労 働 局	高知市南金田1－39	(088) 885－6021 [" 885－6037]	局 長 菊 池 宏 二
(独)高齡・障害・求職者雇用支援機構 高 知 支 部	" 棧橋通4－15－68	" 833－1085 [" 831－3008]	支 部 長 田 中 賢 一
(一社)高知県労働者福祉協議会	" 本町4－1－32 こうち勤労センター5F	" 824－3583 [" 875－4887]	会 長 池 澤 研 吉
高 知 県 経 営 者 協 会	" 本町5-6-39 高知ダイヤビル4F	" 872－5181 [" 823－6444]	" 森 下 勝 彦

団 体 名	所 在 地	電 話 [F A X]	代 表 者
高 知 県 社 会 保 険 労 務 士 会	高知市棧橋通2-8-20 モリタビル2F	(088) 833-1151 [" 833-1156]	会 長 秋 山 直 也
日 本 労 働 組 合 総 連 合 会 高 知 県 連 合 会	" 本町4-1-32 こうち勤労センター4F	[" 824-5111 " 824-3002]	" 池 澤 研 吉
高 知 県 労 働 組 合 連 合 会	" 丸ノ内2-1-10 高知城ホール3F	[" 872-3406 " 822-7969]	執 行 簡 井 敬 二 委 員 長
高 知 県 職 業 能 力 開 発 協 会	" 布師田3992-4	[" 846-2300 " 846-2302]	会 長 野 島 幸 一 郎
(一 財) 高 知 県 自 治 労 会 館	" 鷹匠町2-5-47	[" 824-0151 " 820-0062]	理 事 長 中 平 正 幸
(公財) 高知勤労者福祉サービスセンター	高知市丸池町1-1-14	[" 885-9739 " 880-0027]	理 事 長 池 澤 研 吉
(一 社) 高 知 県 労 働 基 準 協 会 連 合 会	" 桜井町2-6-31コーポNOR (ノア) 1F	[" 861-5566 " 861-5567]	会 長 十 河 睦 友
(公社) 高知県シルバー人材センター連合会	" 札幌3-28 札幌合同ビル2F	[" 880-4570 " 883-0008]	" 古 味 勉
(公社) 高知市シルバー人材センター	" 丸池町1-1-14	[" 882-3839 " 882-3887]	理 事 長 古 味 勉
(公 社) 佐 川 越 知 日 高 広 域 シ ル バ ー 人 材 セ ン タ ー	高岡郡佐川町乙2386-1	(0889) 22-3721 [" 22-1007]	" 秋 沢 徳 久
(公社) いの町シルバー人材センター	吾川郡いの町6032-3	(088) 893-2322 [" 893-2352]	" 上 田 敬 介
(公社) 須 崎 市 ・ 中 土 佐 町 ・ 津 野 町 シ ル バ ー 人 材 セ ン タ ー	須崎市土崎町2-27	(0889) 42-1818 [" 42-0868]	" 中 城 徹
(公社) 香南市シルバー人材センター	香南市香我美町下分646	(0887) 52-8390 [" 52-8393]	" 川 田 恵 美 子
(公社) 土佐清水市シルバー人材センター	土佐清水市汐見町11-23	(0880) 82-5757 [" 83-0390]	" 浦 中 伸 二
(公社) 四万十町シルバー人材センター	高岡郡四万十町香月が丘4-20	[" 29-6021 " 29-6022]	" 藤 原 孝 徳
(公社) 室戸市シルバー人材センター	室戸市浮津26-5	(0887) 24-2018 [" 22-2320]	" 中 野 金 夫
(公社) 黒潮町シルバー人材センター	幡多郡黒潮町入野2017-1	(0880) 43-2510 [" 43-2510]	" 北 川 美 津 子
(公社) 嶺北シルバー人材センター	長岡郡本山町本山1041	(0887) 76-2320 [" 76-2381]	" 岡 村 勝 一 郎
(公社) 土佐市シルバー人材センター	土佐市蓮池2211-2	(088) 852-1123 [" 828-5520]	" 寶 藏 昭 治 郎
(一 社) 四 万 十 市 シ ル バ ー 人 材 セ ン タ ー	四万十市右山五月町8-3	(0880) 35-3117 [" 35-3117]	" 柿 葉 静 夫
(一 社) 香 美 市 シ ル バ ー 人 材 セ ン タ ー	香美市土佐山田町262-1	(0887) 53-0660 [" 53-2252]	代 表 理 事 依 光 正 隆
(一 社) 南 国 市 シ ル バ ー 人 材 セ ン タ ー	南国市日吉町2-3-28	(088) 863-4450 [" 803-4451]	理 事 長 藤 村 明 男
(一 社) 宿 毛 市 シ ル バ ー 人 材 セ ン タ ー	宿毛市高砂4-56	(0880) 79-0243 [" 79-0243]	" 三 代 木 富 彦
(一 社) 安 芸 市 シ ル バ ー 人 材 セ ン タ ー	安芸市寿町2-8	(0887) 35-3603 [" 35-3603]	" 有 光 忠 昭
(一 社) 仁 淀 川 町 シ ル バ ー 人 材 セ ン タ ー	吾川郡仁淀川町大崎460-1	(0889) 35-0020 [" 35-0155]	理 事 長 吉 村 裕 司
中 芸 広 域 シ ル バ ー 人 材 セ ン タ ー	安芸郡田野町1828-4	(0887) 38-5325 [" 38-2047]	会 長 南 寿 雄
梶 原 町 シ ル バ ー 人 材 セ ン タ ー	高岡郡梶原町梶原1437	(0889) 65-1500 [" 65-1501]	" 西 森 峰 雄
東 洋 町 シ ル バ ー 人 材 セ ン タ ー	安芸郡東洋町大字白浜72	(0887) 24-3211 [" 24-3212]	" 山 下 忠 良
(公財) 介護労働安定センター高知支部	高知市堺町2-26 高知中央ビジネススクエア7F	(088) 871-6234 [" 871-6248]	支 部 長 大 谷 浩 子